

中小企業性製品の貿易構造と決定要因

神戸大学大学院経済学研究科 丸山佐和子

1. はじめに

本論文は中小企業性製品の貿易構造とその決定要因および貿易の及ぼす影響について分析を行う。中小企業性製品とは中小企業¹による出荷が大きな割合を占めるような製品を指し、中小企業が主たる生産者である業種である。中小企業性製品という捉え方は中小企業庁によって示されており、「中小企業性製品（大企業性製品）とは、日本標準産業分類細分類で中小事業所（大企業性事業所）の出荷額が70%以上（平成17年基準）を占めるものをいい、共存業種製品とはこの両者に分類されないもの」と定義している。ここで中小事業所とは、従業員300人以下の事業所を指す。この定義に基づいて「規模別輸出額・輸入額」が中小企業庁により月次で作成・公表されている。

この統計は、中小企業に対し経済のグローバル化が及ぼす影響を把握する上で有用である。中小企業では自ら積極的に海外事業展開を行う企業はごく一部にとどまっており、中小企業に関するデータベースからでは影響を把握することが難しい。例えば、中小企業庁『中小企業白書2012年版』によると、中小製造業企業のうち自ら直接輸出を手掛ける企業は増加傾向にあるものの、2009年では全体の2.8%にとどまっている²。また、直接投資を行う中小企業は全業種で5,630社、うち製造業は2,869社である³。「平成21年経済センサス（基礎調査）」によると、従業員数300人以下の製造業企業は273,516社であるので、中小製造業企業のうち直接投資を行っているのはおよそ1%であると考えられる。これらの中小企業が直接手掛ける輸出入ではなく、中小企業が主たる生産者であるような貿易財に注目することで、特に輸入面でどれだけの競争に直面しているかを捉えることが可能となる。

ただし、中小企業庁による中小企業性製品の定義には、中小企業を分析対象とする上で大きな問題がある。それは事業所規模を基準として中小企業性製品を区別していることである。従業員300人以下の中小事業所には大企業の事業所が含まれており、中小企業が主たる生産者ではない製品も中小企業性製品とされている可能性がある。そこで本論文では、中小事業所ではなく「中小企業の出荷額が70%を占めるもの」を中小企業性製品と定義し、新たに中

¹ 一般に中小企業基本法第1章第2条に基づいて「資本金3億円以下」または「常用雇用する従業員300人以下」である企業を範囲とする（製造業・建設業・運輸業の場合）。卸売業については資本金1億円以下または従業員100人以下、サービス業は資本金5000万円以下または従業員100人以下、小売業は資本金5000万円以下または従業員50人以下の企業を中小企業とする。

² 中小企業庁（2012），71頁。

³ 中小企業庁（2012），75頁。

小企業性製品の輸出額・輸入額の集計を行う。手順としては、工業統計を用いて中小企業性業種を特定し、それらの業種に対応する貿易財について貿易統計を用いて集計する。集計によって得られた中小企業性製品の貿易データベースを用い分析を行うことで、本論文の貢献として次の2点が挙げられる。第一に、中小企業の定義に沿った中小企業性製品の貿易を集計することで、中小企業を取り巻く国際取引の実態を把握することである。第二に、中小企業性製品の貿易相手地域や貿易の及ぼす影響を分析することで、中小企業が直面している国際競争の状況を理解することである。第二の点に関しては、具体的に以下の分析課題について明らかにしていく。

- ・ 中小企業性製品の貿易はどの程度、どのような国との間で行われているか。
- ・ 貿易の決定要因は何か。貿易全体との違いはみられるか。
- ・ 貿易は国内の企業・事業所の増減に影響を与えるか。特に輸入は国内産業を淘汰するといえるか。

本論文の構成は以下のとおりである。次節は我が国の中小企業とグローバル化に関する先行研究のサーベイを行う。第3節では分析手法の解説と作成したデータベースの概要を述べる。第4節では中小企業性製品の貿易構造の分析とグラビティ・モデルを用いた貿易フロー決定要因についての検証を行う。第5節では中小企業の増減に対する中小企業性製品の輸出入の影響について検証する。第6節はむすびとして分析結果のまとめと今後の課題について述べる。

2. 先行研究

2.1 中小企業による海外事業活動

中小企業の海外事業展開やグローバル化の影響については、これまでに様々な視点から分析が行われてきた。中小企業は地域に産業集積を形成し、特定地域の経済に強く結びつく傾向があることから、地場産業に関する研究など地域や産業を限定した分析が多く行われている。このように対象を限定した分析では、アンケート調査やインタビュー調査などを活用したものが多くある。一方で、企業のグローバル化に関する定量的な分析は多くが大・中堅企業を対象としたものである。中小企業についてはデータの制約もあり、あまり多くの検証が行われているわけではない。

そのようななかでも、近年は中小企業の海外展開に影響を与える要因や海外事業が企業の生産性に与える影響について、企業レベルの個票データを用いた検証が行われている。例えば中小企業庁（2006）の分析では、海外進出の有無によりその後の国内部門の収益性に差が

生じるといった結果が得られている⁴。同様に海外事業を行う中小企業と行わない中小企業の違いを検証した分析として、河井（2004）および戸堂（2012）が挙げられる。河井（2004）は、企業のグローバル化が①輸出入、②海外へのアウトソーシング、③海外合弁子会社、④完全子会社の設立という段階を経るとし、そのグローバル戦略の決定要因について検証している。検証により、研究開発や技術といった企業特殊資産のほか、企業間取引やIT技術の導入、共同事業への参画が中小企業のグローバル化を促進するという結果が得られている。戸堂（2012）は中小企業による海外生産委託に注目し、海外委託（企業内・企業外）の意思決定、国内雇用・高度人材への需要に対する影響、企業の生産性に与える影響について検証している。企業の生産性は海外業務委託の決定要因の一つであるほか、特にアジアへの業務委託が国内本社の生産性を向上させるという結果が得られている。また、海外への業務委託が国内の雇用を直接に減少させてはいないことも明らかになった。

元橋（2006）においても、グローバル化が中小企業の生産に対しマイナスの影響を与えるわけではないことが示されている。海外生産が国内生産に及ぼす影響を検証した分析で、特に中小企業に対する影響に注目したものである。この分析では、海外生産拠点を持つ中小企業では海外生産と国内生産は補完的な関係があるとの結果が得られている。また、海外拠点を持たない中小企業にとっても、他企業の海外進出によって国内生産を縮小させる傾向は確認されていない。

これらの実証研究では、大企業についての分析結果と同様、積極的に海外展開を行う中小企業はそうでない企業と比べて生産性・収益性が高いという結果が共通して得られている。

2.2 貿易の影響

2.1 に挙げた先行研究はいずれも海外事業活動を行う中小企業に注目した分析である。しかしながら、先にも述べたように自ら積極的に海外事業を展開する中小企業は大企業に比べ少数であり、それ以外の企業も含めた中小企業の実態についても分析を行う必要がある。1980年代の円高以降、途上国からの輸入品は中小企業の製造する製品と競合し、国内企業や事業所の淘汰を招いてきた。しかし、中小企業を対象とした分析に限らず、輸入が国内生産に直接的に与える影響を統計的に示した分析は多くない。その理由として、総務省の事業所・企業統計や工業統計などで用いられる日本標準産業分類と貿易統計品目（HS）コードが一致していないため、同一産業に属する国内生産と輸入品との競合を把握することが容易でないことが挙げられる。このため、個別産業を対象とした分析以外では直接の影響を検証することは難しい。例えば、事業所増減の決定要因を分析した中小企業庁（2002）、本庄（2002）、岡

⁴ 中小企業庁（2006）、第2部第2章第4節。

室・小林（2005）、岡室（2006）といった研究では産業別のデータを用いているが、輸出入は決定要因として考慮されていない。

この課題に取り組んだのが富浦（2002）、Tomura(2003)、Tomura(2004)である。これらの一連の研究は中小企業を対象とした分析ではないが、本論文と同様に産業連関表の組み換えコードにより工業統計の産業分類と貿易統計の品目を対応させ、国内の雇用に輸入がどのような影響を与えたかを4桁レベルの産業分類で検証した。富浦（2002）は輸入浸透度と雇用変化率について記述統計分析を行ったもので、輸入浸透度と雇用変化率の間の相関関係は低いという結果が分析から得られている。Tomura(2003)、Tomura(2004)では労働需要に対する輸入価格、輸入浸透度の影響を検証している。この分析では輸入との競合は雇用に対し有意な影響を与えていることが明らかになっている。

3. 分析手法

本論文では「中小企業の出荷額が70%を占めるもの」を中小企業性製品とし、貿易統計の集計を行う。具体的な手順としては、工業統計を用いて中小企業性業種の特定を行ったのち、中小企業性業種で生産する財に相当する貿易財を貿易統計から抽出し集計を行う。工業統計と貿易統計の接続には産業連関表の貿易統計組み換えコードを用いている⁵。

3.1 工業統計による対象業種の特定

本論文では経済産業省『工業統計』企業集計データを用いて中小企業性業種を特定する。工業統計の企業集計データ（3桁の小分類）のうち従業者規模別データを用い、従業員300人未満の企業による製造品出荷額等（以下、出荷額と記す）の比率が全体の70%を超えるか否かを基準として中小企業性業種を判定した。その際、中小企業出荷比率は2002年から2009年のデータの平均として算出している。企業集計の従業者規模別データ⁶には出荷額を秘匿とする業種が多く存在する。秘匿がある場合でも、従業者規模300人で中小企業・大企業に二分し中小企業出荷比率が70%を超えることが明らかな業種については中小企業性業種とした。70%を超えるか明らかでない場合には、秘匿となる年を除外して出荷比率を算出した。中小企業・大企業ともにすべての分析対象年で秘匿を含む場合は、秘匿でない規模の企業の

⁵ 同様の手法でデータを接続した分析として、Tomura and Uchida(2001)、富浦（2002）、Tomura(2003)、Tomura(2004)の一連の研究、丸山（2012）が挙げられる。本論文では工業統計の小分類で集計を行っていること、直近のデータを反映しており産業分類コード・貿易品目（HS）コードがこれらの先行研究とは同一ではないことから、新規にデータベースを作成している。

⁶ 4～9人、10～19人、20～29人、30～49人、50～99人、100～199人、200～299人、300～499人、500～999人、1000～4999人、5000人以上の10階級に区分される。

数字のみを用いて算出した（7業種が該当）。なお、工業統計に用いられる産業分類は2008年より変更されているが、以下では2007年までの旧分類に基づいて分析を行う⁷。

中小企業性業種の特定を行った結果、小分類全150業種のうち、63業種において中小企業の出荷比率が7割を超えた（表1）。中小企業性業種に属する中小企業の数には2002年から2007年の平均で99,796社である。製造業全体の中小企業は同期間の平均で246,938社あることから、中小企業性業種は中小企業全体の40.4%をカバーしている。それ以外の6割の中小企業は大企業性業種または共存業種に含まれている。また、企業数と事業所数に大きな乖離がなく、多くが単独事業所で操業していることがわかる。

これらの中小企業性が高い業種の特徴を把握するために「生活関連型」「基礎素材型」「加工組立型」の三類型に分けると⁸、生活関連型に分類される56業種のうち38業種、基礎素材型63業種中の24業種が中小企業性業種に含まれる。軽工業品を中心に生産する生活関連型では織物・ニットなどの繊維工業品や衣服、なめし革・同製品に含まれる業種が多い。主に中間財となる基礎素材を生産する基礎素材型では木材・木製品や金属製品の加工を行う業種で中小企業性が高い傾向がみられる。加工組立型は31業種のうち眼鏡製造業（枠を含む）[小分類コード316、以下同様]のみが中小企業性業種と特定された⁹。

中小企業性業種の中でも特に多くの企業が集中しているのはどの業種だろうか。最も企業数が多いのは建設用・建築用金属製品[256]の15,187社である。この業種を含め、製材業・木製品[131]、セメント・同製品[222]、家具[141]、建具[143]など、建設・建築に関連した業種で企業数が多いことがわかる。このほか、企業数が5,000社を超える業種には水産食料品[92]、織物製外衣・シャツ[121]、金属被覆・彫刻業、熱処理業[256]が含まれる。

さらに、工業統計のデータからわかる各業種の特性を確認する。表2には各中小企業性業種の平均賃金、資本装備率、労働分配率、粗利益率をそれぞれ計算したものであり、製造業全体の値についても表末に掲載している。平均賃金は現金給与総額（百万円）を従業者数で除したものである。製造業全体と比べて平均賃金が低い業種は63業種中53業種である。資本装備率は有形固定資産額（百万円）¹⁰を従業者数で除したもので、従業者30人以上について

⁷ 旧分類のいくつかの業種が新分類では統合されている。これらについては、新分類での出荷比率を対応する旧分類それぞれに用いている。

⁸ 三類型に含まれる業種（中分類）は次のとおり。生活関連型：飲食料品、衣服、家具等の衣食住に関する製品等を製造する産業（09 食料品、10 飲料・たばこ、11 繊維、12 衣服、14 家具、16 印刷、21 なめし革、32 その他）、基礎素材型：鉄、石油、木材、紙などの製品で産業の基礎素材となる製品を製造する産業（13 木材、15 パルプ・紙、17 化学工業、18 石油製品、19 プラスチック、20 ゴム製品、22 窯業・土石、23 鉄鋼、24 非鉄金属、25 金属製品）、加工組立型：自動車、テレビ、時計などの加工製品を製造する産業（26 一般機械、27 電気機械、28 情報通信、29 電子部品、30 輸送機械、31 精密機械）

⁹ ここで、眼鏡製造業は2008年の産業分類改定以降は生活関連型に含まれる中分類「32 その他製品」に分類が変更されていることを考慮し、本論の分析においては眼鏡製造業を中分類32に属する生活関連型の業種として扱う。

¹⁰ 従業者数が年末時点で報告されているため、有形固定資産額についても年末時点の金額を（年初現在高+

て算出したものを用いている。資本装備率についても製造業全体と比べ低い企業がほとんどであり、全体より高いのは化学肥料[171]，コークス[183]をはじめ 10 業種に過ぎない。このことから、中小企業性業種は製造業の中でも労働集約的な業種が多く含まれる傾向にあるといえる。また、粗付加価値額（百万円）に占める現金給与総額（百万円）の割合を求めた労働分配率が製造業全体より高い業種が 55 業種あることから、中小企業性業種には労働集約的な業種が多いと考えられる。粗利益率は粗付加価値額から現金給与総額を引き、製造品出荷額等（百万円）に対する比率として算出した。粗利益率については、製造業全体よりも大きな値を示す業種は 29 業種、低い業種は 34 業種であり、利益が低い業種がやや多いものの偏りがあるわけではない。以上の結果から、中小企業性業種の特性として賃金が低く、労働集約的である傾向があることがわかる。

3.2 貿易統計の接続

続いて、特定した中小企業性業種について、当該業種で生産される品目に対応する貿易財を HS コード 9 桁レベルで特定する。63 業種のうち、対応する貿易財が存在する 59 業種を対象とした¹¹。貿易額は財務省『貿易統計』のデータを用いる。工業統計と貿易統計の接続には平成 17 年（2005 年）産業連関表の貿易統計組み換えコードを使用する。産業連関表の内生部門の基本分類及び統合小分類で中小企業性業種に対応する部門の輸出コードおよび輸入コードを元に、基準とする 2005 年貿易統計の HS コードを接続する。基準として使用した 2005 年時点において、中小企業性製品の対象品目は輸出で 1,865 品目、輸入で 3,595 品目である¹²。貿易統計は 2001 年から 2010 年までのデータを使用し、HS コードに変更がある場合はそれを反映させたものとなっている。

まず、中小企業性製品の貿易の全体的な動向を把握する（図 1）。2001 年から 2010 年までの中小企業性製品の輸出額は、最も多い 2007 年で 2 兆 7,679 億円、最も少ない 2001 年で 1 兆 8,040 億円であった。全品目の輸出額に占める比率は 3.5%前後で推移している。一方、中小企業性製品の輸入額は最も多い 2007 年で 11 兆 1,215 億円、最も少ない 2003 年には 8 兆 5,572 億円であった。全品目の輸入額に対する中小企業性製品の比率は輸入の方が大幅に

投資総額－除却額－減価償却額）により算出した。

¹¹ 対象外とするのは製氷業[104]，印刷関連サービス業[169]，非鉄金属第 2 次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）[242]および金属被覆・彫刻業，熱処理業[256]の 4 業種。104, 169, 256 は対応する貿易財がないこと，242 については中小企業性業種ではない非鉄金属第 1 次製錬・精製業（241）と区別できないことから、分析対象から除外することとした。また，182, 189, 252, 257, 258 に分類される一部の貿易品目についても他の業種との区別が困難であることから，分析対象から除外している。

¹² 中小企業庁の「規模別輸出額・輸入額」直近のデータ（平成 24 年 6 月公表）では，中小企業性製品の対象品目は輸出で 2,714 品目，輸入で 4,536 品目となっている。

高く、20%前後で推移している。輸入額は輸出額の4倍前後で推移しており、両者には大きな開きがある。また、分析期間中は輸出額・輸入額とも2007年が最も多く、その後は大きく減少するなど景気変動に連動した動きをしている。

次に貿易の規模を確認するため、小分類ごとに輸出額・輸入額と出荷額を比較する(表3)。ここでは、出荷額のデータが得られる2002年から2009年の平均を用いる¹³。まず、出荷額に対する輸出額の比率をみると4つの業種[114, 115, 209, 323]で輸出が出荷の半数を超えており、さらに7つの業種で輸出が出荷の4分の1を超える規模で行われている。しかしながら、そのほかのほとんどの業種では輸出の比率は非常に低い。一方、輸入については対出荷額比率が高い業種が多い。14の業種では対出荷額比率が1を超え、輸入が出荷を上回る規模で行われている。このなかには出荷額規模が大きい織物製およびニット製外衣・シャツ製造業[121, 122]も含まれている。

輸入についてより詳しくみるため、輸入浸透度も算出した。輸入浸透度は国内市場にどの程度輸入が浸透しているかを表し、 $\text{輸入額} / (\text{出荷額} + \text{輸入額} - \text{輸出額})$ により求められる。輸入浸透度が高く、0.750を超える業種は59業種中5業種であり、0.750には満たないが0.500を超える業種は13業種に上る。この結果は、国内需要の半分以上が輸入によりまかなわれる、すなわち輸入が国内生産を超える業種が中小企業性業種のおよそ3分の1に相当することを示している。

続いて、輸出及び輸入の業種構成をみるため、59業種を中分類に基づく10の産業グループに分類した¹⁴。輸出額・輸入額は年によってばらつきがあるため、2001年から2010年までの輸出入額を平均して用いている。産業グループ別にみると、繊維工業品で輸出が輸入を上回るほかは、いずれの産業においても輸入が輸出を大きく上回る(図2)。特に、衣服・繊維製品では輸入が輸出のおよそ50倍の規模にのぼるなど大きく差が開いている。産業の川上に位置する繊維工業品で輸出が輸入よりも多いという結果とは対照的である。一方で、原料別製品、窯業・土石、金属・同製品といった基礎素材型の産業では輸入が輸出を上回っているものの、輸出もある程度の規模があり、双方向で貿易が行われている。

4. 貿易構造と決定要因

¹³ 2008年および2009年の出荷額は細分類データを再集計している。

¹⁴ 各グループに含まれる小分類業種は以下の通り。[飲食物品] 92, 93, 96, 103, 106, [繊維工業品] 111, 113, 114, 115, 117, 118, 119, [衣服・繊維製品] 121, 122, 123, 124, 125, 129, [木材・家具] 131, 132, 133, 139, 141, 142, 143, [パルプ・紙, 印刷] 151, 154, 162, 163, [原料別製品] 171, 182, 183, 189, 194, 195, 202, 209, [なめし革] 211, 212, 213, 214, 215, 216, 217, 218, 219, [窯業・土石] 222, 227, 228, [金属・同製品] 239, 252, 254, 257, 258, [その他製品] 316, 321, 323, 326, 327

4.1 貿易構造とその推移

本節では前節で作成した中小企業性製品の貿易データベースを用い、貿易構造の分析と貿易フロー決定要因の検証を行う。まず、2001年から2010年の平均貿易額による小分類59業種の主要貿易相手国・地域をみる(表4)。輸出・輸入全体の構成比と比較すると、輸出では46業種、輸入では43業種で東・東南アジア¹⁵との貿易の構成比が高い。特に中国との構成比が高い業種は、輸出は27業種、輸入は43業種と輸入で中国との貿易がさかんな傾向にある。これらの結果から、中小企業性製品の貿易では輸出・輸入とも東・東南アジアとの貿易が盛んに行われる傾向があることがわかる。

次に、前節3.2と同様に10の産業グループに大別して貿易相手地域の構成の推移を確認する(輸出:図3, 輸入:図4)。まず輸出についてみると、多くの産業グループに共通しているのが中国の構成比の大幅な拡大と米国の縮小である。中国の拡大が特に顕著であるのは木材・家具、パルプ・紙、印刷、原料別製品、なめし革、金属・同製品の5つの産業グループである。北米の構成比の縮小は原料別製品、窯業・土石、金属・同製品、その他製品など、基礎素材型の製品が中心となっている。このほかにNIEsの構成比も幅広い産業グループで低下している。しかしながら、NIEs向けの構成比が中国向けを大きく上回る、あるいはほぼ同程度の産業グループも複数あり、NIEsへの輸出はまだ大きな割合を占めている。

一方、輸入についても中国の構成比の拡大が目立つ。もともと中国の構成比が高く、2001年の時点で全体の7割を超えていた衣服・繊維製品および窯業・土石で構成比がさらに拡大したほか、繊維工業品、木材・家具、パルプ・紙、印刷、なめし革、金属・同製品、その他製品などで大きく拡大している。これに対し、構成比の大幅な縮小がみられるのが北米、EUである。北米からの輸入は木材・家具、パルプ・紙、印刷、金属・同製品で、EUは繊維工業品、なめし革で構成比が大幅に縮小している。

以上の分析から、中小企業性製品の貿易では輸出入ともに中国の構成比が拡大するとともに、北米・EUなど先進国の比率が低下している。このことは、中国が輸入における競合相手としてのみならず、中小企業の輸出先としても存在感を高めていることを示している。

4.2 貿易構造の決定要因の検証

(モデル)

ここでは中小企業性製品の貿易構造の決定要因を分析する。先にみたように、中小企業性製品の貿易は中国をはじめとする近隣の東・東南アジア諸国との間で活発であるが、これは

¹⁵ 中国、NIEs(韓国、香港、台湾、シンガポール)、ASEAN4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)、その他東・東南アジアの合計。

中小企業性製品の特徴と関連があるのだろうか。表2でみたように、中小企業性製品は労働集約型であり、付加価値が低い傾向にある。この特徴と関連して貿易構造に影響を及ぼす要因として、次の2つが考えられる。

まず、1つめの要因は貿易相手国との所得水準の差である。中小企業性製品は多くが労働集約財であり、これらの財に比較優位をもつ途上国から多く輸入されることが予想される。すなわち、所得水準が近い貿易相手国よりも所得水準の差が大きい貿易相手国ほど、中小企業性製品の輸入は活発になると考えられる。ただし、輸出について同様に考えると日本より所得水準の高い国に対して行われることになるが、そのような貿易相手国はあまり多くないため、輸出に関しては所得水準の差のみでは十分に説明することができない。

輸出にも輸入にも影響を与える要因として挙げられるのは貿易コストである。現実の貿易では輸送コストをはじめとする貿易コストの存在が一国の貿易フローに大きな影響を与えている。特に輸送コストに関しては、付加価値が低いという中小企業性製品の特徴との間に次のような関係が考えられる。付加価値が高く収益性がある資本集約財や技術集約財であれば、輸送コストが高い場合も十分にカバーすることが期待される。これに対し、付加価値の低い財では輸送コストが高くつく地理的に離れた国との貿易を行うメリットは小さいことから、貿易相手は近隣国が中心となる可能性がある。このため、中小企業性製品の貿易は輸送コストの影響を受けやすいことが予想される。

これらの要因の影響を明らかにするため、所得水準および輸送コストの代理変数である地理的距離の2変数を含むグラビティ・モデルを用いて検証を行う。

グラビティ・モデルは万有引力の法則を貿易に応用したモデルで、貿易フローを説明する主要な要因として輸出国の経済規模、輸入国の経済規模、および二国間の地理的距離を挙げている。このモデルは Tinbergen(1962)の先駆的研究以来、現在までさまざまな分析に用いられてきた。基本モデルは次のように定式化される。

$$E_{ij} = \alpha Y_i^{\beta_1} Y_j^{\beta_2} D_{ij}^{\beta_3} \quad \dots (1)$$

E_{ij} は*i*国から*j*国への輸出額である。輸出国の経済規模 Y_i は生産・供給力、輸入国の経済規模 Y_j は市場規模を表し、それぞれGDPを用いる。輸出国の供給力、輸入国の市場規模が大きいほど輸出量も大きくなり、 $\beta_1 > 0$ 、 $\beta_2 > 0$ となることが予想される。 D_{ij} は二国間の地理的距離で、輸送コストの代理変数である。輸送コストが大きいほど輸出量は減少することから、 $\beta_3 < 0$ が予想される。また、中小企業性製品の特徴から輸送コストの影響を受けやすいことが予想され、輸出入総額に比べ距離の弾性値が大きくなると考えられる。このほかに、地域貿易協定の有無など貿易を促進する要因 P_{ij} も導入する。地域貿易協定の締結は貿易を活

発化させることから、 $\beta_4 > 0$ となることが予想される。

(1)式に P_{ij} を追加し、両辺の自然対数をとると、

$$\ln E_{ij} = A + \beta_1 \ln Y_i + \beta_2 \ln Y_j + \beta_3 \ln D_{ij} + \beta_4 \ln P_{ij} \quad \dots(2)$$

と表すことができる。

また、Linnemann(1966)などにより拡張されたモデルでは、所得水準を表す変数が導入されている。所得水準の変数には輸出国・輸入国の1人あたりGDPが用いられるが、経済規模を表すGDPと高い相関を示すため、本分析では所得水準の差を算出して変数とする。輸入に関しては、中小企業性製品で所得水準の差が大きい相手国からの輸入がより大きくなることが予想され、符号条件は正であること、また輸入総額よりも弾性値が大きくなることが予想される。

(データ)

回帰分析には2001年から2010年までの国別のパネルデータを用いる。従属変数は中小企業性製品全体および各産業グループの輸出額と輸入額のほか、貿易全体と比較するために輸出総額・輸入総額も用いることとする。輸出額・輸入額の各データは日本銀行『企業物価指数』の輸出物価指数及び輸入物価指数により実質化する。産業グループは産業中分類と近い集計レベルであるが、企業物価指数には必ずしも各産業グループに適した類別指数があるわけではない。特に輸出に関しては、中小企業性製品が多く含まれている軽工業品について類別指数が設けられていない。そのため、相当する類別指数が設定されない場合は「総平均」のデータを用いることとする。

独立変数の各国の経済規模には国際連合National Accountsの各国通貨建ての実質GDPを使用する。各国通貨から日本円建てへの変換には、1円当たり相手国通貨で表されたUNCTADの為替データ(UNCTADstat, Exchange rates crossrates, annual)を用いる。さらに、National Accountsの人口データを用いて1人あたりGDPを算出する。円建てへの変換に用いるUNCTADの為替レートは次のように指数化して独立変数としても用いる。対象開始年の2001年を基準として比較年/基準年として指数化し、1より大きければ円高、小さければ円安方向に進んでいることを表す。このほかに、輸送コストの代理変数である地理的距離、日本とのFTAの有無を表すダミー変数を導入している。地理的距離には二国の首都間距離を用いた¹⁶。FTA発

¹⁶ 各国首都の緯度経度のデータを用い、国土地理院のウェブサイトにて二地点間距離の算出を行った。首都経緯のデータは地図ソフトFland-Aleによる。緯度経度のデータが得られない都市に関してはGoogle Earthを使用し距離を算出した。

効ダミーは FTA 発効年以降 1 をとる年ダミーであるが、発効月が 10～12 月に含まれ発効年における発効期間が短い場合は、発効年は 0 とし翌年から 1 としている。以上について、データが入手可能な国・地域は輸出で 193 カ国、輸入で 189 カ国であり、これらを分析対象とする。データはいずれも対数変換したものをを用いている¹⁷。

(推定結果)

以上のデータを用い、変量効果モデルによるパネル分析を行った。推定結果は表 7 (輸出)、表 8 (輸入) のとおりである。

まず、輸出の結果についてみていく。輸出相手国の市場規模 (PARTRGDP) はいずれも期待された正の符号条件を満たし、統計的にも有意である。一方、供給規模を表す JAPANRGDP は輸出総額では正で有意であったが、中小企業性製品全体では有意とならなかった。産業グループ別にみても正で有意となったのは窯業・土石のみである。所得水準を表す DIFGDPPC は中小企業性製品全体および 3 つの産業グループにおいて正で有意となった。輸送コストの代理変数である地理的距離 (DISTANCE) についてはいずれの結果も期待された負で有意となっている。為替レート (EXCHRATE) はいくつかのケースで正で有意となった。これは円高になると輸出が増加することを示しており、予想とは逆の符号である。FTA 発効ダミー (FTADUMMY) はいずれも正となったが、有意なのは輸出総額と木材・家具のみである。

これらの結果から、相手国の市場規模、地理的距離は貿易フローに共通して影響を与える要因であるといえる。また、中小企業性製品はその特性から輸送コストの影響がより大きくなることが予想された。推定結果をみると、距離の弾性値は輸出総額が最も小さく、それ以外の中小企業性製品がより大きな弾性値を示している。この結果は、中小企業性製品が輸送コストに対してより敏感であることを表す。

次に輸入の推定結果をみていく。PARTRGDP は輸入相手国の供給力を表すもので、いずれも正で有意であり、期待される符号条件を満たしている。一方、日本の市場規模を示す JAPANRGDP はいずれも負であり、いくつかのケースでは統計的にも有意であるなど、予想に反する結果となった。相手国との所得水準の差を表す DIFGDPPC はいずれも正で有意となった。地理的距離は輸出と同様、すべてのケースで負で有意となった。為替レートは 1 つのケースのみ有意となったが、FTA ダミーはいずれも有意とはなかった。

所得水準の差 DIFGDPPC の係数はいずれも正であり、これは所得差が大きい相手国ほど輸入が大きくなる傾向を示している。さらに、輸入全体の中小企業性製品全体の弾性値を比べると、中小企業性製品の弾性値の方が大きい。このことは、所得水準がより低い相手国からの

¹⁷ 所得水準の差は $\ln(\text{日本の 1 人あたり GDP}) - \ln(\text{相手国の 1 人あたり GDP})$ により算出する。

方が輸入が大きくなる傾向にあることを意味する。ただし、産業グループ別にみると原料別製品、窯業・土石、金属・同製品といった基礎素材型の製品、およびその他製品で輸入全体よりも弾性値が小さく、これらでは所得水準の差の影響は比較的小さいと考えられる。距離の弾性値については、飲食料品を除くすべてのケースで輸入全体よりも弾性値が大きくなっている。このことから、輸入においても中小企業製品の方が輸送コストの影響を受けやすい傾向にあるといえる。以上、貿易フローの決定要因は中小企業性製品の特徴と整合する結果を示している。

5. 企業増減の決定要因

5.1 企業および事業所の増減

続いて本節では、中小企業性製品の貿易が中小企業や事業所の増減に影響を与えるかについて検証する。ここではまず、中小企業の増減について確認する。小分類の企業集計は連続性のあるデータが2002年から2007年に限られているため、この間の中小企業数の変化を確認する。2002年から2007年にかけて企業数が増加しているのは59業種中5業種のみである[151, 182, 189, 218, 239]。この時期は日本の景気の拡張局面であったが、中小企業性業種のほとんどで中小企業の企業数は減少していることがわかる。いくつかの業種では大企業数は増加しているが、両者を合計した全ての規模の企業数でみると減少傾向にある¹⁸。次に、2008年から2009年の細分類データを用いて事業所数の変化をみると、4業種が増加[151, 182, 189, 239]、1業種[218]で増減がなかったが、他の45業種は減少している。この期間には景気転換点を含んでおり、景気循環の影響も考えられることから、業種ごとの各年の推移についても確認した¹⁹。その結果、49業種の事業所数の推移は景気循環に沿ったものではなく、下方トレンドを示していることが明らかになった。

一方、輸出入額の推移をみると、2002年から2007年の期間においてほとんどの業種は輸出入ともに拡大傾向にある。しかしながら、対象期間を2010年まで延ばすと多くの業種で景気が転換する2007～2008年以降は貿易額が減少している。このことから、貿易の増減は景気に強く左右される傾向がある。

このように、企業・事業所数の変化は構造的な変化の影響を受けている可能性がある一方

¹⁸ 分析期間のはじめに中小企業に分類された企業が大企業に成長したケースも含まれる可能性がある。本論文は産業別データを用いており、このような企業を特定することができない。そのため、中小企業の減少と大企業の増加をそれぞれ区別して把握している。

¹⁹ 各業種の事業所数の推移を①上方トレンド、②下方トレンド、③景気循環(2007年前後のピークまで増加、その後減少)、④その他、に分類した。各年の事業所数とともに3カ年後方移動平均により変動をならしたデータを用い、目視により判別している。

で、貿易の変化は景気循環の沿った動きをしている。それでは、中小企業性製品の輸出入は中小企業数や事業所数の変化と結びついているのだろうか。以下では回帰分析のより両者の関係を検証する。

5.2 決定要因の検証

(モデル)

企業や事業所の増減に関する先行研究では、開業率・廃業率を決定する要因の検証がさかんに行われてきた²⁰。我が国における分析では中小企業庁（2002）、本庄（2002）が、事業所や企業の開業率の業種による違いを産業特性を用いて説明している。例えば中小企業庁（2002）は最小最適規模や広告宣伝集約度といった新規参入障壁となる要因、業種成長率や総資産営業利益率などの市場成長に関する要因が開業率に影響するという結果を示している。本庄（2002）は企業・事業所の参入・退出を複数の統計を用いて検証した分析である。いずれの統計を用いた場合にも、市場成長率について有意な結果が共通して得られており、市場成長率が高い産業で参入が起りやすい一方、市場成長率が低い産業では退出が起りやすいという傾向が明らかになっている。

岡室・小林（2005）、岡室（2006）は先行研究をもとに、事業所開業率を説明する主な要因を①需要要因、②費用要因、③人的資本要因、④資金調達要因、⑤産業集積・構造要因、⑥その他の要因に分類し、次のようなモデルを設定している。

開業率=f(需要要因, 費用要因, 人的資本要因, 資金調達要因, 産業集積・構造要因, その他の要因)

これらの要因のうち、①需要要因には人口増加率など事業所が参入する市場の需要規模やその変化を表す変数が含まれる。岡室（2006）では需要要因に代わり、期待利益要因として粗利益率と出荷額変化率を用いている。出荷額成長率と営業利益率は中小企業庁（2002）でも統計的に有意な結果が得られている。②費用要因は参入にかかるコストであり、労働コストや資本コスト、地代が用いられる。③人的資本要因は労働需要に関係する要因である。この要因としては失業率や高度人的資本の比率など、自ら開業をしようとする人材の供給に影響する指標が用いられる。⑤産業集積・構造要因については、岡室・小林（2005）、岡室（2006）は地域による事業所開業率の違いを説明する要因を用いている。具体的には、産業集積の程度を測る事業所密度や製造業比率といった指標である。このほかに、Orr(1974), Acs and

²⁰ 事業所・企業の開業に関する先行研究は大阪府立産業開発研究所（2008）で詳しくサーベイされている。

Audretsch(1989)といった実証分析では、広告・マーケティング集約度、研究開発集約度、市場占有度といった産業特性が業種別の開業率を説明する変数として用いられている。

(データ)

ここでは岡室・小林(2005)の挙げる決定要因のうち需要要因および費用要因を導入し、中小企業の増減に対する中小企業性製品の貿易の影響を検証する。従属変数は2002年から2007年にかけての二時点間の中小企業の増減率である。増減率は小分類の中小企業性業種ごとに算出する。また、あわせて中小企業性業種に属する事業所の増減についても回帰分析を行う。独立変数については、小分類レベルで得られるデータが限られることから、岡室・小林(2005)、岡室(2006)を参考に需要要因、費用要因のみを用いる。

まず、需要要因についてみていく。輸出は海外需要の獲得を表す一方、国内生産と競合する輸入の増加は国内企業への需要を減少させることから、中小企業性製品の輸出入は需要要因と捉えることができる。変数としては、輸出・輸入それぞれの成長率を用いるケースと、貿易の比率を示す輸入浸透度と対出荷額輸出比率を用いるケースの2パターンで検証する。輸入品の流入によって国内生産に対する需要が縮小し、中小企業数が減少するのであれば、輸入成長率あるいは輸入浸透度の係数は負となることが予想される。また、輸出の拡大が中小企業の増加に結びつくのであれば、輸出成長率あるいは輸出比率の符号は正となる。さらに、それぞれのケースについて、世界全体との貿易を変数とする場合と、中国とそれ以外に分けて変数とする場合に分けている。

このほかに、市場の需要拡大を表す要因として業種別の出荷額成長率を用いる。出荷額成長率に用いているのは分析期間の前の期にあたる1999年から2001年の伸び率である。この期間に高い伸びを示す業種では市場成長に対する期待が高まり、次の期間(2002~2007年)に参入する可能性が高まる²¹。また、粗利益率の分析期間における平均を用い、収益性の影響を検証する。

費用要因としては、平均賃金、資本装備率、労働分配率、労働生産性を変数とする。これらは『工業統計』小分類集計データから算出したものであり、表2に掲載している。これらの要因についても粗利益率と同様、期間中の平均を用いている。これらの独立変数の間には強い相関があるものが含まれるため、4つのモデルに分けて推定を行う。推定式は次のような線形関数を仮定する。

$$\begin{aligned} NUMGR_i = & \alpha + \beta_1 EXPORT_i + \beta_2 IMPORT_i + \beta_3 GROSSMARGIN_i + \beta_4 SHIPGROWTHP_i \\ & + \beta_5 COST_i \end{aligned}$$

²¹ Orr(1974)は過去の出荷額および利益率を説明変数として回帰分析を行っている。

ここで $NUMGR_i$ は*i*産業の中小企業数または事業所数の増減率である。 $EXPORT_i$ は輸出に関する変数で、輸出伸び率または輸出比率を用いる。同様に、 $IMPORT_i$ は輸入に関する変数を表し、輸入伸び率または輸入浸透度を用いる。 $GROSSMARGIN_i$ は粗利益率、 $SHIPGROWTHP_i$ は過去の出荷額成長率である。 $COST_i$ は費用要因で、モデルによって平均賃金(AVWAGE)、資本装備率(CAPEQUIP)、労働分配率(LABORSHARE)、労働生産性平均(LABORPRDAV)をそれぞれ用いている。

(推定結果)

変数に欠損値のある業種を除外し、53業種のクロスセクションデータを用いて最小二乗法による回帰分析を行った。中小企業増減率の推定結果は表11および表12、事業所増減率については表13および表14に掲載している。

ここでは輸出入の影響に注目して推定結果をみていく。まず、中小企業の増減率に対し輸出入の伸び率を独立変数としたケース(モデル(a)~(h)、表11)では、統計的に有意な結果はほとんど得られなかった。中国以外の輸入の伸び率(IMGROWTHOTH)のみ、2つのモデル((f)および(g))において有意となったが説明力が低く、符号も結果によって異なるなど安定的な結果ではない。

一方、輸入浸透度と輸出比率を説明変数としたケース(モデル(i)~(p)、表12)では、世界全体の輸出入を独立変数としたモデル(モデル(i)~(1))では有意な結果が得られなかったが、貿易相手を中国と中国以外に分けると輸入浸透度について有意な結果が得られている(モデル(m)~(o))。中国からの輸入浸透度(IMPENCHN)の係数はマイナスであり、中国製品が国内市場により多く浸透している業種ほど中小企業が減少する傾向にあることを示している。これに対し、中国以外の国からの輸入浸透度(IMPENOTH)はプラスの結果が得られている。一方、輸出の変数についてはいずれも有意とはならなかった。

中小企業性業種の事業所数の増減を従属変数とした検証でもほぼ同様の結果が得られた(表13、表14)。輸出入の伸び率を変数としたケース(モデル(a)~(h)、表13)では、輸出入伸び率を表すほとんどの変数は統計的に有意とならなかった。一方、輸入浸透度と輸出比率を変数としたケース(モデル(i)~(p)、表14)では、中国からの輸入浸透度(IMPENCHN)は統計的に有意となっている。ここでも中小企業の増減率と同様にマイナスの符号が得られていることから、中国の輸入浸透度が高い業種ほど事業所数が減少する傾向にあるといえる。また、輸出に関する変数については有意な結果はほとんど得られなかった。

以上の結果から、中小企業性製品貿易が中小企業・事業所の増減に及ぼす影響は次のようにまとめられる。まず、輸入については全体としては増減率に影響するとはいえないが、国

内市場への浸透度を考えた場合、中国からの輸入が多い業種では中小企業・事業所が減少する傾向が明らかになった。これは、中小企業性業種では中国からの輸入品の流入が国内企業・事業所を淘汰する可能性があることを示唆している。また、表4および図4でみたように中国からの輸入が大きな割合を占める業種は多く、企業・事業所の増減に影響を受けている業種は少なくないとも考えられる。一方、輸出については有意な結果はほとんど得られなかった。輸入に比べ輸出は低い水準にあること、またその背景として輸出を行う中小企業が少ないことが、企業・事業所の増減との間に明確な結びつきが得られなかった理由として考えられる。

6. むすび

本論文では中小企業性製品の貿易データベースを作成し、貿易構造の分析と貿易フロー及び中小企業増減の決定要因の検証を行った。作成した貿易データベースからは、3分の1にあたる業種で輸入額が出荷額を上回るなど、中小企業性製品の貿易は輸入が大きく輸出が小さいという特徴が浮き彫りになった。貿易構造の分析により、輸出入とも東・東南アジアとの間で盛んであり、さらに中国の構成比が拡大する一方北米・EUなどの先進国の比率が低下する傾向にあることが明らかになった。グラビティ・モデルを用いた貿易フロー決定要因の検証からは、所得水準の差および輸送コストの影響に関して労働集約的である中小企業性製品の特徴と合致する結果が得られた。また、中小企業の増減率に対する影響の検証では、中小企業及び中小企業性業種の事業所が中国製品の流入によって淘汰されている可能性が示された。このように、中小企業は国内市場に流入する輸入品との間で厳しい競争にさらされている。

今後の分析課題としては以下が挙げられる。2001年から2010年の分析期間にかけて、いくつかの業種では貿易構造の変化がみられた。しかしながら、中小企業性製品の貿易、特に輸入は現在に始まったことではなく、80年代の円高以降長期的に拡大したものである。特に企業の参入・退出に関しては、このような長期的な視点を分析に取り入れることが必要である。また、輸入品が大量に流入し効率の低い企業が淘汰される一方、効率の良い企業が生き残って業種全体の生産性が向上した可能性がある。生産性との関係についても分析を行うことが今後の課題として挙げられる。

もうひとつの課題として、中小企業性製品の貿易が地域経済に与える影響について検証することが挙げられる。いくつかの業種において中小企業は地域的に集中して立地する傾向があり、地域経済にとっても中小企業の集積は地場産業として重要性をもつ場合がある。中小企業性製品の貿易が全国的にみて中小企業の増減に影響を与えない場合でも、特定地域に対

しては大きく影響する可能性があり、この点についても分析を行う必要がある。

【参考文献】

(邦文文献)

岡室博之 (2006) 「製造業の開業率への地域要因の影響：ハイテク業種とローテク業種の比較分析」, RIETI Discussion Paper Series 06-J-049.

岡室博之・小林伸生 (2005) 「地域データによる開業率の決定要因分析」, RIETI Discussion Paper Series 05-J-014.

河井啓希 (2004) 「中小企業のグローバル化の進展：その要因と成果」, RIETI Discussion Paper Series 04-J-037.

中小企業庁 (2002) 『中小企業白書 2002 年版』

中小企業庁 (2006) 『中小企業白書 2006 年版』

中小企業庁 (2012) 『中小企業白書 2012 年版』

戸堂康之 (2012) 「日本の中小企業の海外生産委託」, RIETI Discussion Paper Series 12-J-004.

富浦英一 (2002) 「輸入浸透と日本の雇用：工業統計 4 桁産業別輸入データによる記述統計的分析」『国民経済雑誌』第 186 巻第 4 号, 67-78 頁.

本庄裕司 (2002) 「新規参入と退出の計量分析」『日本経済研究』第 44 巻, 106-121 頁.

丸山佐和子 (2012) 「中小企業性製品の貿易と FTA」『国民経済雑誌』第 205 巻第 1 号, 113-126 頁.

元橋一之 (2006) 「日本経済のグローバル化の進展と中小企業に与える影響」『中小企業総合研究』第 5 号.

(欧文文献)

Acs, Zoltan J. and David B. Audretsch (1989) “Small-firm Entry in US manufacturing”, *Economica*, Vol.56, May, pp.255-265.

Linnemann, Hans (1966) *An Econometric Study of International Trade Flows*. Amsterdam: North-Holland.

Orr, Dale (1974) “The Determinants of Entry: A Study of the Canadian Manufacturing Industries”, *The Review of Economics and Statistics*, Vol.56, No.1, pp.58-66.

Tinbergen, Jan (1962) *Shaping the World Economy: Suggestions for an International Economic Policy*. New York: The Twentieth Century Fund.

- Tomiura, Eiichi (2003) "The impact of import competition on Japanese manufacturing employment", *Journal of The Japanese and International Economies*, Vol.17, pp.118-133.
- Tomiura, Eiichi (2004) "Import competition and employment in Japan: plant startup, shutdown and product changes", *The Japanese Economic Review*, Vol.55, No.2, pp.141-152.
- Tomiura, Eiichi and Yukio Uchida (2001) "The Impact of Import Competition on Gross Job Creation and Destruction: A Study Based on Japanese Import-Industry Data Concordance", *METI/RI Discussion Paper Series 01-DOF-36*.

表1. 中小企業性業種と企業・事業所数

小分類 コード	業種名	中小企業 出荷比率	全企業数	うち中小 企業数	中小企業 比率 (%)	全事業所数	うち 中小企業 の事業所
92	水産食料品製造業	87.1	7,401	7,363	99.5	7,806	7,694
93	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	90.9	2,048	2,039	99.6	2,205	2,183
96	精穀・製粉業	74.4	690	685	99.3	781	751
103	茶・コーヒー製造業	73.3	1,320	1,317	99.8	1,372	1,363
104	製氷業	100.0	176	176	100.0	194	194
106	飼料・有機質肥料製造業	78.7	692	690	99.7	811	798
111	製糸業	86.6	6	6	100.0	6	6
113	ねん糸製造業	86.6	791	791	100.0	818	818
114	織物業	84.8	1,998	1,992	99.7	2,104	2,083
115	ニット生地製造業	96.1	447	447	100.0	465	465
117	網・網製造業	92.2	309	309	100.0	339	339
118	レース・繊維雑品製造業	94.2	699	698	100.0	725	723
119	その他の繊維工業	82.1	1,361	1,354	99.4	1,481	1,461
121	織物製（不織布製及びレース製を含む）外衣・シャツ製造業	86.3	5,730	5,712	99.7	6,113	6,052
122	ニット製外衣・シャツ製造業	93.0	2,372	2,371	100.0	2,501	2,499
123	下着類製造業	77.1	804	801	99.6	893	874
124	和装製品・足袋製造業	94.9	472	472	100.0	484	484
125	その他の衣服・繊維製身の回り品製造業	86.3	1,164	1,160	99.6	1,216	1,203
129	その他の繊維製品製造業	90.1	3,828	3,825	99.9	4,010	3,998
131	製材業、木製品製造業	79.3	5,062	5,056	99.9	5,267	5,251
132	造作材・合板・建築用組立材料製造業	81.7	1,910	1,898	99.4	2,140	2,097
133	木製容器製造業（竹、とうを含む）	96.5	768	768	100.0	833	833
139	その他の木製品製造業（竹、とうを含む）	92.0	1,197	1,197	100.0	1,240	1,239
141	家具製造業	74.3	4,403	4,386	99.6	4,572	4,512
142	宗教用具製造業	96.8	425	425	100.0	434	434
143	建具製造業	84.0	3,048	3,045	99.9	3,077	3,070
151	パルプ製造業	95.6	21	20	99.2	22	21
154	紙製品製造業	74.6	984	975	99.1	1,084	1,050
162	製版業	78.0	1,419	1,412	99.5	1,513	1,500
163	製本業、印刷物加工業	78.2	2,376	2,371	99.8	2,476	2,458
169	印刷関連サービス業	100.0	104	104	99.5	115	109
171	化学肥料製造業	84.8	113	112	99.1	158	153
182	潤滑油・グリース製造業（石油精製業によらないもの）	100.0	82	82	100.0	100	100
183	コークス製造業	100.0	6	5	87.9	7	5
189	その他の石油製品・石炭製品製造業	100.0	84	84	99.6	100	97
194	発泡・強化プラスチック製品製造業	85.2	1,419	1,410	99.4	1,670	1,636
195	プラスチック成形材料製造業（廃プラスチックを含む）	75.8	774	768	99.2	848	835
202	ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	75.4	573	571	99.7	596	594
209	その他のゴム製品製造業	82.8	460	458	99.5	507	498
211	なめし革製造業	86.0	306	305	99.8	310	310
212	工業用革製品製造業（手袋を除く）	100.0	42	42	100.0	47	47
213	革製履物用材料・同附属品製造業	100.0	234	234	100.0	239	239
214	革製履物製造業	100.0	607	607	100.0	633	633
215	革製手袋製造業	100.0	43	43	100.0	43	43
216	かばん製造業	100.0	357	357	100.0	368	368
217	袋物製造業	97.7	678	678	100.0	718	718

218	毛皮製造業	100.0	4	4	100.0	4	4
219	その他のなめし革製品製造業	100.0	112	112	100.0	117	117
222	セメント・同製品製造業	83.1	4,813	4,794	99.6	6,111	5,961
227	研磨材・同製品製造業	76.1	232	229	98.6	259	252
228	骨材・石工品等製造業	98.0	2,308	2,308	100.0	2,452	2,452
239	その他の鉄鋼業	91.5	2,266	2,257	99.6	2,653	2,615
242	非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）	87.6	313	310	99.0	370	364
252	洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	85.7	2,411	2,404	99.7	2,547	2,525
254	建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	74.3	15,187	15,143	99.7	16,086	15,898
256	金属被覆・彫刻業、熱処理業（ほうろう鉄器を除く）	80.2	5,604	5,580	99.6	6,215	6,077
257	金属線製品製造業（ねじ類を除く）	78.2	911	910	99.9	1,016	1,008
258	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	73.0	1,711	1,698	99.2	1,868	1,828
316	眼鏡製造業（枠を含む）	76.3	349	346	99.0	361	353
321	貴金属・宝石製品製造業	79.8	574	573	99.8	588	585
323	がん具・運動用具製造業	77.1	1,437	1,431	99.6	1,488	1,477
326	漆器製造業	100.0	513	513	100.0	523	523
327	畳・傘等生活雑貨製品製造業	100.0	1,568	1,568	100.0	1,608	1,608
	製造業全体	—	250,074	246,938	98.7	274,859	265,008

（出所）経済産業省「工業統計表」より筆者作成。

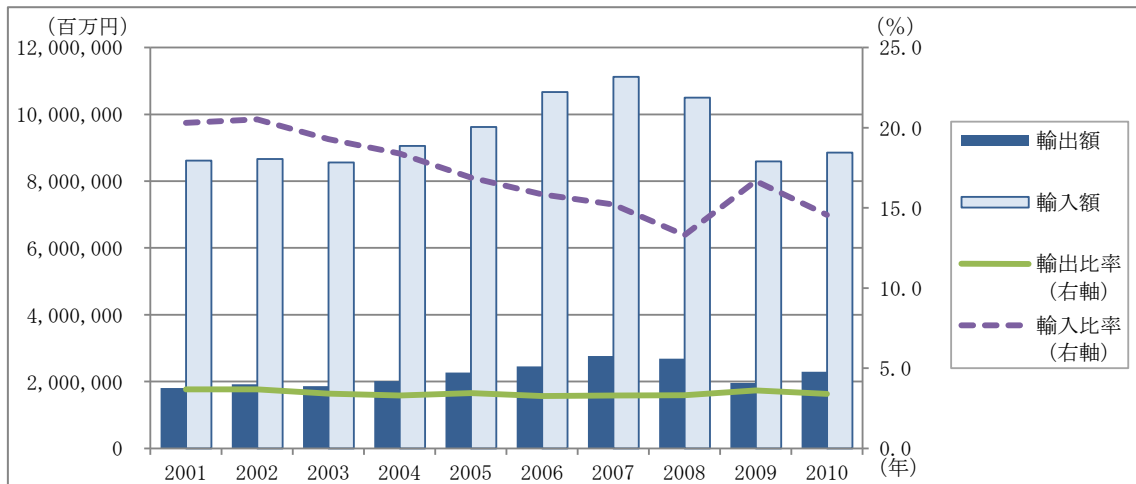
（注）小分類コードに網掛けのある業種は基礎素材型、それ以外は生活関連型に分類される。企業数及び事業所数は2002年から2007年の平均。

表2. 中小企業性業種の特性

小分類 コード	平均貸金 (百万円)	資本 装備率 (百万円)	労働 分配率 (%)	粗利 益率 (%)	小分類 コード	平均貸金 (百万円)	資本 装備率 (百万円)	労働 分配率 (%)	粗利 益率 (%)
92	2.420	5.577	36.514	23.1	182	5.299	14.739	27.010	25.5
93	2.514	5.829	39.564	27.0	183	5.590	76.997	56.319	8.8
96	4.261	20.754	26.939	14.5	189	4.839	18.488	36.665	24.2
103	3.169	15.299	28.979	23.7	194	3.609	8.241	42.546	23.7
104	3.759	11.445	38.948	43.9	195	4.489	10.300	39.488	22.3
106	4.250	19.535	27.380	16.7	202	2.940	4.123	49.802	25.3
111	2.715	-	102.855	-0.7	209	3.667	9.868	42.402	27.2
113	2.498	7.900	44.251	27.6	211	3.176	5.452	41.035	23.3
114	3.061	8.413	42.277	26.2	212	2.560	2.414	54.395	9.4
115	3.271	6.947	41.097	24.1	213	2.320	2.378	59.940	19.2
117	3.039	7.558	46.705	25.6	214	3.036	2.875	49.945	18.4
118	2.976	7.132	40.503	32.2	215	2.641	7.738	25.826	47.3
119	3.731	9.263	39.651	25.8	216	2.600	3.172	41.389	26.9
121	1.980	1.796	52.811	26.2	217	2.584	6.409	37.678	30.3
122	2.098	2.547	50.857	24.6	218	2.847	-	47.255	38.4
123	2.067	2.196	50.717	22.2	219	2.745	2.898	43.640	31.1
124	2.210	5.120	48.354	30.6	222	4.173	14.426	31.276	34.3
125	2.341	4.022	41.051	29.6	227	4.500	11.425	35.717	38.0
129	2.509	5.825	44.181	25.1	228	3.901	13.176	33.027	42.0
131	3.156	8.983	45.286	21.0	239	4.534	10.356	32.968	18.9
132	3.711	9.096	36.739	24.3	242	4.686	11.286	30.737	13.9
133	3.011	4.179	53.404	23.3	252	3.807	7.509	43.780	29.6
139	2.815	5.079	49.648	23.0	254	4.078	10.500	40.647	25.9
141	3.653	8.692	43.782	25.2	256	4.062	7.307	45.216	33.7
142	2.810	5.143	46.996	30.7	257	3.578	6.869	39.740	27.5
143	3.013	4.929	50.363	23.4	258	4.328	9.351	39.213	30.1
151	4.442	15.417	35.934	33.4	316	3.645	5.564	47.326	29.1
154	3.587	8.620	36.836	28.5	321	3.604	6.952	36.984	25.6
162	4.460	4.664	45.937	35.7	323	3.264	7.328	33.857	33.6
163	3.554	6.112	50.563	34.8	326	2.353	4.852	50.756	29.3
169	4.124	5.111	48.061	39.1	327	2.832	6.670	41.914	30.2
171	5.129	24.024	29.208	23.1	製造業	4.396	11.847	31.810	26.4

(注) 平均貸金=現金給与総額(百万円)÷従業者数(人)
 資本装備率=有形固定資産額(年末)(百万円)÷従業者数(30人以上の企業のみ)(人)
 労働分配率=現金給与総額(百万円)÷粗付加価値額(百万円)×100
 粗利益率=(粗付加価値額(百万円)-現金給与総額(百万円))÷製造品出荷額等(百万円)×100

図1. 中小企業性製品の輸出入額と全輸出入に対する比率の推移

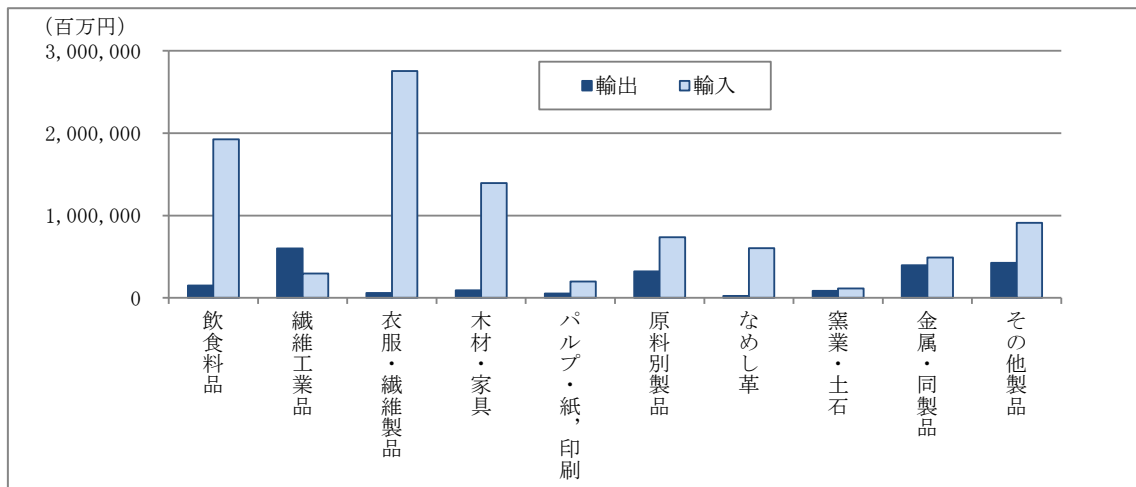


(出所) 筆者作成。

表3. 出荷額, 輸出入額の比較と輸入浸透度 (2002-2009年平均)

コード	小分類	製造品 出荷額等 (百万円)	輸出額 (百万円)	対出荷額 輸出比率	輸入額 (百万円)	対出荷額 輸入比率	輸入浸透度	コード	小分類	製造品 出荷額等 (百万円)	輸出額 (百万円)	対出荷額 輸出比率	輸入額 (百万円)	対出荷額 輸入比率	輸入浸透度
92		3,296,077	117,071	0.036	1,291,769	0.392	0.289	182		167,290	-	-	575	0.003	0.003
93		787,872	8,736	0.011	429,532	0.545	0.355	183		152,468	39,151	0.257	61,005	0.400	0.350
96		1,317,288	9,508	0.007	45,992	0.035	0.034	189		85,678	34,140	0.398	74,017	0.864	0.590
103		585,121	6,545	0.011	41,862	0.072	0.067	194		784,173	43,421	0.055	21,822	0.028	0.029
106		1,095,638	8,027	0.007	146,137	0.133	0.118	195		570,869	53,844	0.094	154,200	0.270	0.230
111		623	213	0.341	3,725	5.983	0.901	202		103,596	2,524	0.024	269,170	2.598	0.727
113		83,161	877	0.011	1,627	0.020	0.019	209		220,933	141,137	0.639	78,244	0.354	0.495
114		449,751	366,077	0.814	108,479	0.241	0.565	211		70,480	14,014	0.199	18,325	0.260	0.245
115		122,250	64,377	0.527	11,072	0.091	0.161	212		30,559	35	0.001	29	0.001	0.001
117		78,480	8,586	0.109	15,840	0.202	0.185	213		18,638	2,034	0.109	21,496	1.153	0.564
118		103,320	12,834	0.124	8,313	0.080	0.084	214		187,352	1,357	0.007	115,152	0.615	0.382
119		670,640	159,322	0.238	149,216	0.222	0.226	215		9,066	31	0.003	11,122	1.227	0.552
121		749,419	15,339	0.020	1,107,499	1.478	0.601	216		64,363	3,544	0.055	311,767	4.844	0.837
122		307,308	15,460	0.050	877,634	2.856	0.750	217		91,826	689	0.007	111,174	1.211	0.550
123		183,367	5,218	0.028	196,259	1.070	0.524	218		436	94	0.216	1,246	2.856	0.785
124		44,043	745	0.017	24,710	0.561	0.363	219		12,892	841	0.065	26,287	2.039	0.686
125		232,704	8,358	0.036	238,405	1.025	0.515	222		2,937,353	30,115	0.010	15,369	0.005	0.005
129		641,577	14,521	0.023	345,025	0.538	0.355	227		196,113	55,132	0.281	9,201	0.047	0.061
131		1,004,126	3,044	0.003	558,643	0.556	0.358	228		516,171	304	0.001	91,511	0.177	0.151
132		1,266,338	1,480	0.001	294,047	0.232	0.189	239		2,960,942	16,233	0.005	111,404	0.038	0.036
133		105,534	312	0.003	3,917	0.037	0.036	252		700,269	69,288	0.099	101,195	0.145	0.138
139		157,656	2,705	0.017	99,703	0.632	0.392	254		5,994,761	56,798	0.009	184,971	0.031	0.030
141		1,389,610	81,167	0.058	426,225	0.307	0.246	257		286,095	59,393	0.208	44,355	0.155	0.164
142		45,282	-	-	12,551	0.277	0.217	258		867,934	201,628	0.232	65,954	0.076	0.090
143		313,927	3,449	0.011	30,988	0.099	0.091	316		134,577	45,261	0.336	129,373	0.961	0.592
151		31,351	10,522	0.336	144,998	4.625	0.874	321		202,559	76,921	0.380	274,602	1.356	0.686
154		516,887	39,449	0.076	55,369	0.107	0.104	323		520,881	293,506	0.563	441,965	0.848	0.660
162		447,180	193	0.000	6	0.000	0.000	326		38,442	73	0.002	-	-	0.000
163		323,710	978	0.003	239	0.001	0.001	327		209,803	19,426	0.093	87,562	0.417	0.315
171		259,490	14,496	0.056	94,374	0.364	0.278								

図2. 産業グループ別の輸出入額（2001－2010年平均）



(出所) 筆者作成。

表4. 貿易相手国・地域の構成比（2001－2010年平均，％）

（輸出）

小分類コード	輸出 総額	92	93	96	103	106	111	113	114	115	117	118	119	121	122
中国	14.3	18.9	7.7	2.7	4.3	8.4	1.6	54.3	52.9	61.2	10.5	54.4	31.8	7.5	6.0
NIEs	23.1	40.1	36.9	67.2	30.1	44.4	1.2	12.0	15.0	17.6	26.1	16.7	26.0	49.6	80.4
ASEAN4	9.0	11.6	4.8	7.8	7.1	13.5	2.5	5.8	4.8	5.8	10.5	7.9	10.0	1.0	0.6
その他東・東南アジア	0.9	1.7	0.6	11.3	0.1	4.4	25.6	13.7	6.8	7.0	14.8	6.6	4.2	1.7	0.3
その他アジア	4.4	1.3	1.1	1.6	0.3	1.2	58.6	1.0	9.4	1.6	1.2	1.6	2.8	0.5	0.2
EU	14.5	1.6	11.9	0.6	10.6	11.5	4.0	4.3	5.0	2.2	6.2	5.1	9.0	15.9	6.9
その他ヨーロッパ	2.1	1.8	1.1	0.1	6.2	0.2	2.6	0.0	0.3	0.3	5.6	0.2	0.7	0.6	0.4
北米	23.0	14.5	31.7	1.7	26.3	13.2	0.3	7.6	4.6	3.5	16.3	3.4	13.8	22.0	5.0
中南米	4.7	1.2	0.5	0.2	0.3	1.8	0.6	0.2	0.3	0.2	4.5	3.4	0.9	0.2	0.0
アフリカ	1.4	3.1	0.2	6.6	0.0	0.2	3.0	0.1	0.3	0.2	1.7	0.4	0.2	0.1	0.0
大洋州	2.6	4.1	3.5	0.2	14.7	1.3	0.0	1.0	0.8	0.3	2.7	0.4	0.8	0.8	0.2
小分類コード	123	124	125	129	131	132	133	139	141	143	151	154	162	163	171
中国	11.2	43.8	35.8	16.9	20.8	59.4	9.9	8.9	20.7	32.3	53.7	27.2	17.8	5.6	2.4
NIEs	71.9	18.3	28.4	34.7	12.6	13.3	29.4	21.6	10.0	19.4	35.0	25.6	34.9	16.6	19.8
ASEAN4	12.4	11.2	3.1	9.3	38.6	17.0	14.9	8.0	12.6	12.6	6.7	19.4	30.1	14.4	42.6
その他東・東南アジア	2.0	5.4	2.9	2.4	8.4	5.0	8.9	3.2	0.9	1.1	4.2	2.9	0.2	0.4	16.6
その他アジア	0.0	1.7	4.7	8.8	0.2	0.5	1.1	2.2	2.9	9.8	0.1	1.8	1.5	0.3	0.7
EU	0.9	11.1	10.8	11.2	4.8	0.9	11.1	15.4	12.2	13.6	0.1	9.8	10.4	21.8	2.3
その他ヨーロッパ	0.0	0.9	0.8	1.3	0.1	0.6	0.7	1.8	1.6	3.3	0.1	0.5	0.0	0.9	0.0
北米	1.4	4.6	12.2	12.6	14.3	1.3	19.0	36.2	29.3	5.6	0.2	10.6	2.5	30.9	12.9
中南米	0.0	1.3	0.4	1.1	0.0	0.5	1.7	0.9	6.2	0.5	0.0	1.1	0.6	0.3	0.3
アフリカ	0.0	1.2	0.6	0.3	0.1	1.2	0.9	0.2	1.9	0.7	0.0	0.3	0.7	1.5	0.1
大洋州	0.1	0.5	0.3	1.5	0.1	0.5	2.3	1.4	1.6	1.0	0.0	0.8	1.3	7.3	2.3
小分類コード	183	189	194	195	202	209	211	212	213	214	215	216	217	218	219
中国	10.1	37.2	14.9	31.1	13.6	15.7	44.1	13.0	53.4	6.5	13.6	3.8	2.6	52.3	30.2
NIEs	6.2	16.5	27.7	59.5	70.5	13.9	40.1	31.0	37.4	72.4	31.3	67.9	80.0	28.9	33.2
ASEAN4	3.9	8.6	7.6	1.5	5.3	13.7	10.7	18.2	3.2	2.0	7.2	2.6	0.7	0.4	14.9
その他東・東南アジア	0.0	1.5	1.0	0.4	1.4	1.4	2.5	2.9	4.9	1.3	4.3	0.6	0.1	0.4	7.6
その他アジア	11.8	6.2	2.1	0.4	0.7	5.1	0.2	2.7	0.1	0.6	5.6	0.6	0.9	0.3	0.5
EU	14.3	11.5	19.8	1.4	4.1	17.4	0.8	11.4	0.6	9.7	21.5	10.0	7.2	16.8	5.5
その他ヨーロッパ	3.0	1.5	1.0	0.1	0.8	1.6	0.1	8.1	0.0	0.3	4.0	0.5	0.5	0.1	0.1
北米	34.6	14.7	23.5	4.7	2.5	22.3	0.4	9.9	0.2	5.4	3.8	12.8	6.9	0.8	6.5
中南米	15.4	1.0	0.7	0.1	0.4	6.0	0.5	2.4	0.0	1.1	0.6	0.2	0.3	0.0	0.7
アフリカ	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3	1.5	0.0	0.3	0.0	0.1	6.6	0.1	0.1	0.0	0.2
大洋州	0.5	1.0	1.5	0.6	0.5	1.3	0.4	0.0	0.2	0.5	1.6	0.9	0.9	0.0	0.7
小分類コード	222	227	228	239	252	254	257	258	316	321	323	326	327		
中国	9.4	13.2	24.8	13.3	9.1	13.5	18.8	16.5	3.3	6.9	7.5	6.7	7.9		
NIEs	43.3	38.0	32.7	27.2	26.7	40.7	24.7	9.2	15.0	67.4	28.3	27.4	19.9		
ASEAN4	7.4	22.2	1.6	7.9	11.4	12.1	13.9	22.1	1.5	8.6	2.6	2.9	9.5		
その他東・東南アジア	1.1	2.1	3.7	2.7	1.1	2.8	1.1	0.7	0.3	0.3	1.0	1.4	1.1		
その他アジア	7.3	2.5	2.0	33.9	5.3	6.2	3.6	3.4	0.5	0.9	0.3	1.6	15.6		
EU	0.9	7.5	6.8	5.0	16.9	6.2	8.7	11.2	33.2	3.3	24.3	30.3	14.8		
その他ヨーロッパ	2.0	0.4	3.7	1.2	1.5	1.7	2.3	1.0	1.5	3.7	0.4	1.7	2.5		
北米	1.9	12.5	20.6	6.6	23.3	12.4	18.9	29.1	43.2	8.4	33.7	26.2	23.2		
中南米	1.3	1.1	0.6	1.3	1.8	1.7	4.7	4.6	0.2	0.0	0.1	0.1	3.8		
アフリカ	12.7	0.1	0.3	0.8	0.7	1.7	1.3	1.2	0.2	0.0	0.3	0.0	0.8		
大洋州	12.7	0.4	3.2	0.1	2.1	1.0	2.1	1.0	1.0	0.5	1.4	1.6	1.0		

(輸入)

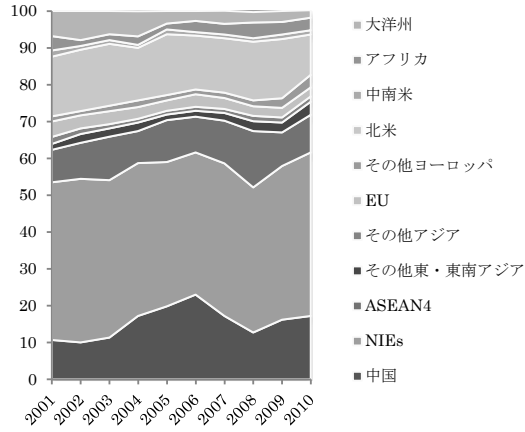
小分類コード	輸入 総額	92	93	96	103	106	111	113	114	115	117	118	119	121	122
中国	20.1	19.9	44.4	14.8	28.4	8.1	69.8	56.2	40.2	19.7	54.7	41.2	35.1	80.7	85.7
NIEs	9.4	8.2	5.1	0.4	1.9	1.6	0.0	1.6	8.2	32.5	8.4	15.5	15.2	0.7	2.8
ASEAN4	11.7	16.3	6.6	18.8	4.7	17.7	0.5	22.1	13.9	4.3	8.3	21.1	10.9	2.1	2.0
その他東・東南アジア	1.6	6.4	0.6	2.7	0.5	0.8	0.0	0.5	0.9	0.2	14.7	0.1	1.0	5.5	1.7
その他アジア	17.7	3.5	1.7	1.4	17.1	0.3	0.1	0.4	3.8	0.2	5.2	0.4	4.4	1.5	0.5
EU	11.1	3.2	8.8	2.5	11.7	8.2	0.0	15.9	29.4	31.9	3.4	16.2	13.6	7.4	5.1
その他ヨーロッパ	2.8	12.3	0.9	0.0	2.8	0.3	0.0	0.0	2.3	0.8	0.4	1.7	1.6	0.4	0.3
北米	14.4	14.5	20.6	53.7	7.7	29.9	0.0	3.2	1.1	9.2	3.9	3.4	12.4	1.1	1.2
中南米	3.4	9.1	6.7	0.1	21.7	19.9	29.5	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.8	0.2	0.5
アフリカ	2.0	3.5	1.6	0.1	3.2	1.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.9	0.2	0.8	0.4	0.2
大洋州	5.8	3.0	2.9	5.6	0.2	12.0	0.0	0.0	0.1	1.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0
小分類コード	123	124	125	129	131	132	133	139	141	142	143	151	154	162	163
中国	88.2	74.5	67.7	83.6	6.3	9.9	60.0	70.0	42.6	65.1	40.5	0.4	34.2	0.0	20.9
NIEs	1.3	14.3	5.5	2.9	0.6	1.0	1.9	2.4	9.0	0.7	4.2	0.0	7.6	4.4	14.9
ASEAN4	3.1	6.3	5.9	3.0	7.9	69.2	4.3	18.3	20.2	17.5	33.0	7.0	22.4	2.9	6.0
その他東・東南アジア	5.3	2.0	2.0	3.0	2.4	0.1	15.6	1.9	5.4	16.3	0.5	0.0	2.8	0.0	0.0
その他アジア	0.3	0.1	1.5	1.3	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.6
EU	1.4	1.0	14.9	3.5	15.8	11.5	11.2	4.6	12.8	0.3	8.8	4.2	7.7	30.6	26.9
その他ヨーロッパ	0.1	0.1	0.4	0.3	5.0	0.7	0.1	0.3	0.8	0.0	0.1	3.6	0.2	11.9	1.6
北米	0.2	1.1	1.8	2.1	25.7	4.1	6.7	1.8	5.1	0.0	12.7	64.0	5.8	50.2	27.8
中南米	0.1	0.6	0.1	0.2	11.2	0.2	0.1	0.3	3.9	0.0	0.0	14.5	1.0	0.0	1.1
アフリカ	0.1	0.0	0.1	0.0	7.3	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0
大洋州	0.0	0.0	0.1	0.1	17.8	3.3	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	5.2	18.2	0.0	0.3
小分類コード	171	182	183	189	194	195	202	209	211	212	213	214	215	216	217
中国	14.0	18.1	91.1	12.8	31.5	44.4	86.4	30.0	6.5	5.7	79.4	29.6	76.1	56.6	40.1
NIEs	5.6	6.4	1.7	12.2	16.3	11.9	2.1	8.4	7.0	5.6	6.3	1.4	1.1	2.2	1.0
ASEAN4	11.4	0.4	0.0	2.4	17.2	8.2	4.0	41.8	4.1	0.0	4.7	5.1	11.1	1.7	1.0
その他東・東南アジア	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	1.0	3.5	1.8	0.1	12.0	1.7	18.0	0.7	1.9	0.6
その他アジア	13.0	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	1.6	20.4	10.4	1.1	3.9	1.7	0.4	0.4
EU	4.6	37.5	0.1	3.8	18.5	14.2	3.4	8.8	25.5	37.8	2.7	36.9	8.7	34.4	55.4
その他ヨーロッパ	3.2	2.6	2.7	0.3	0.7	0.8	0.1	0.3	0.2	7.3	0.0	0.4	0.0	0.4	0.4
北米	45.3	33.0	0.1	63.0	15.0	18.1	0.3	7.0	5.0	13.8	1.5	2.6	0.6	2.2	1.1
中南米	1.6	0.0	0.3	3.9	0.2	0.4	0.2	0.1	16.8	7.4	2.5	1.7	0.1	0.1	0.0
アフリカ	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.1	6.7	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1
大洋州	0.5	1.7	3.5	0.4	0.2	0.6	0.0	0.1	7.7	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
小分類コード	218	219	222	227	228	239	252	254	257	258	316	321	323	327	
中国	44.4	47.0	30.5	27.0	89.0	53.5	48.2	42.5	47.4	30.3	15.1	4.0	73.6	76.6	
NIEs	2.0	3.8	33.0	17.4	1.2	12.5	12.4	18.8	28.3	26.6	6.4	7.7	5.6	3.3	
ASEAN4	0.3	2.1	10.6	20.6	0.8	6.7	4.1	25.6	5.9	6.6	13.6	5.7	5.6	9.5	
その他東・東南アジア	0.6	0.7	0.6	0.1	0.1	0.6	0.6	0.9	0.2	1.1	0.3	0.6	0.7	0.8	
その他アジア	0.4	0.6	0.1	0.3	1.5	0.2	1.1	0.1	0.3	0.1	0.0	24.3	0.3	0.9	
EU	32.3	39.4	15.2	14.0	6.1	15.1	17.3	5.6	8.8	8.1	47.6	35.3	5.6	5.1	
その他ヨーロッパ	3.0	2.2	0.0	1.9	0.3	1.0	1.8	0.2	1.3	1.2	0.1	4.0	0.3	0.1	
北米	5.6	3.7	8.4	18.6	0.2	9.6	13.8	5.2	7.2	25.7	15.2	17.4	7.9	3.7	
中南米	6.6	0.3	0.8	0.1	0.5	0.4	0.5	0.0	0.1	0.1	1.7	0.1	0.1	0.1	
アフリカ	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	
大洋州	4.7	0.1	0.7	0.0	0.0	0.3	0.1	0.9	0.2	0.2	0.0	0.6	0.2	0.0	

(注)「その他・不明」は構成比がほぼ0であるため、掲載していない。

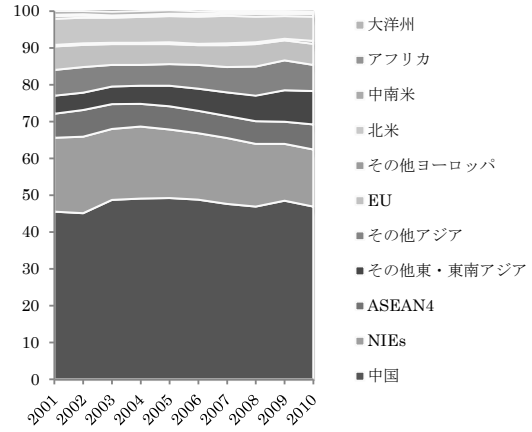
NIEsは韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEAN4はタイ・フィリピン・マレーシア・インドネシア。

図3. 貿易相手国・地域の輸出構成比の推移（産業グループ別，％）

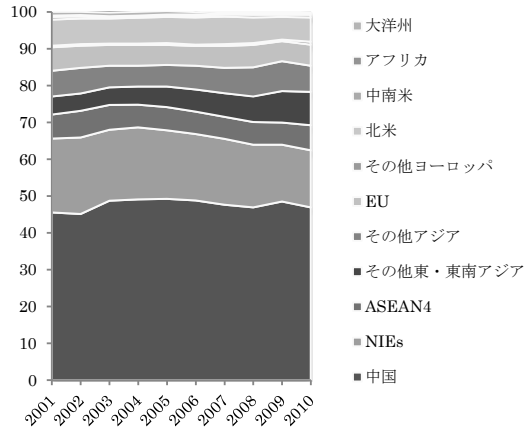
(飲食品品)



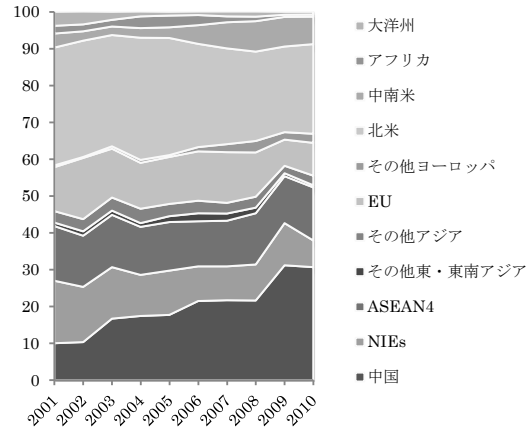
(繊維工業品)



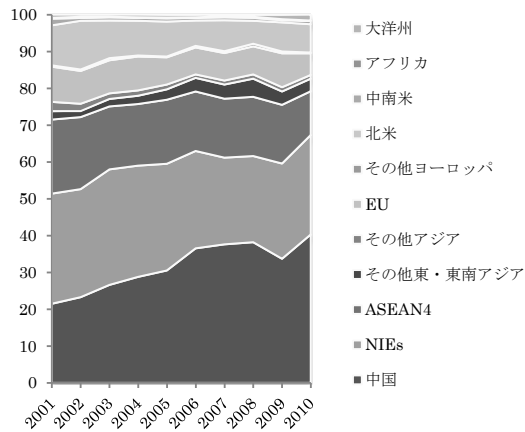
(衣服・繊維製品)



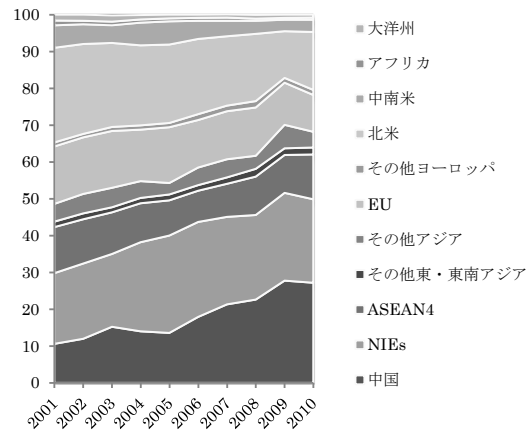
(木材・家具)



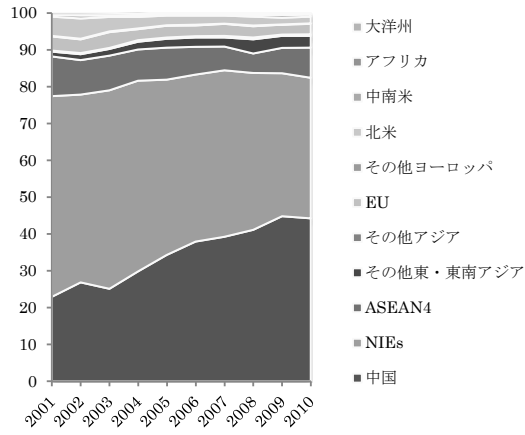
(パルプ・紙，印刷)



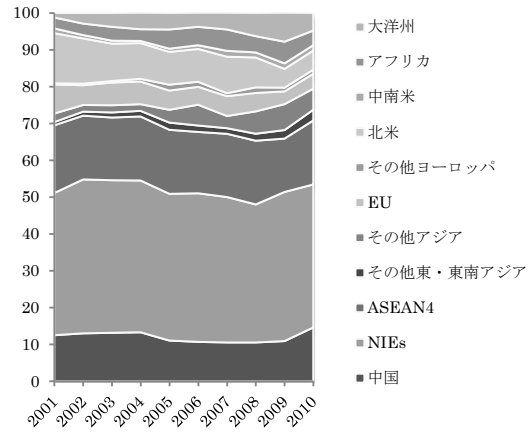
(原料別製品)



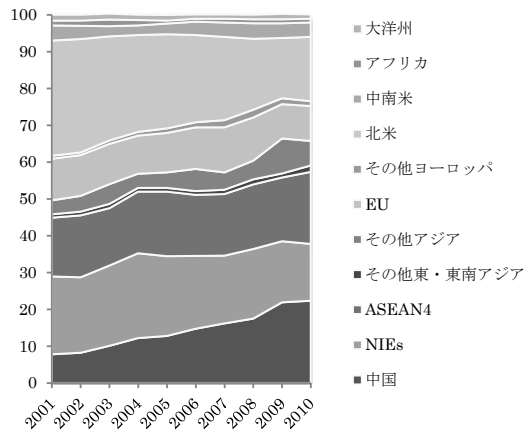
(なめし革)



(窯業・土石)



(金属・同製品)



(その他製品)

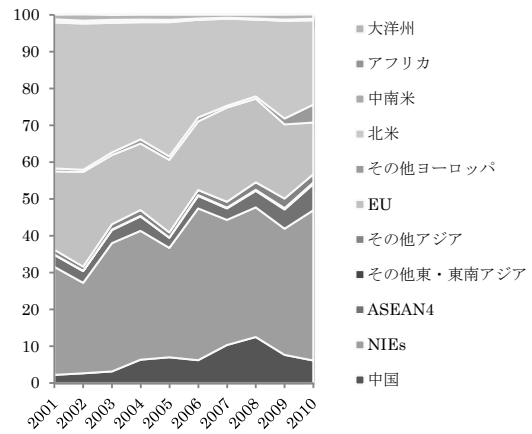
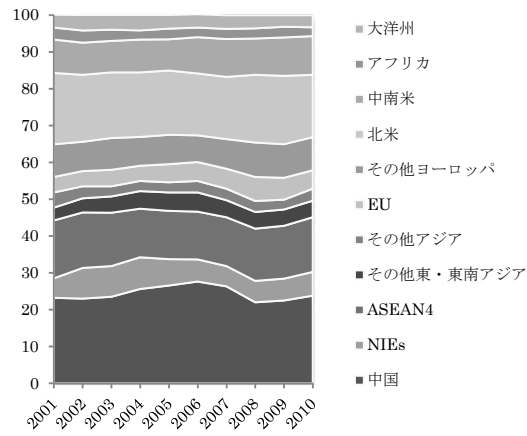
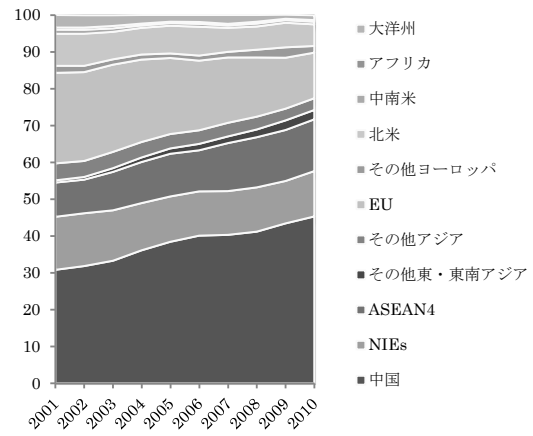


図4. 貿易相手国・地域の輸入構成比の推移（産業グループ別，％）

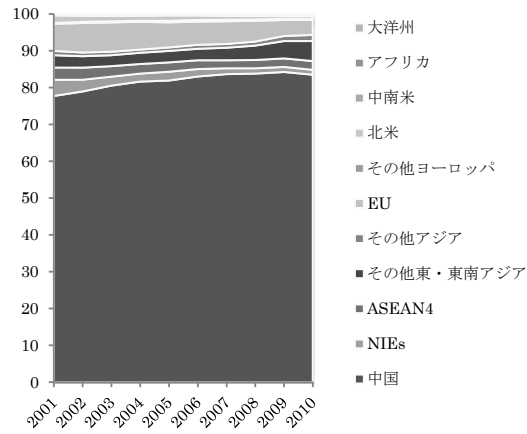
(飲食品)



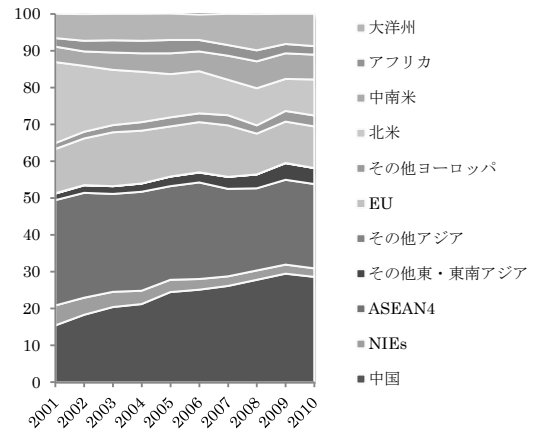
(繊維工業品)



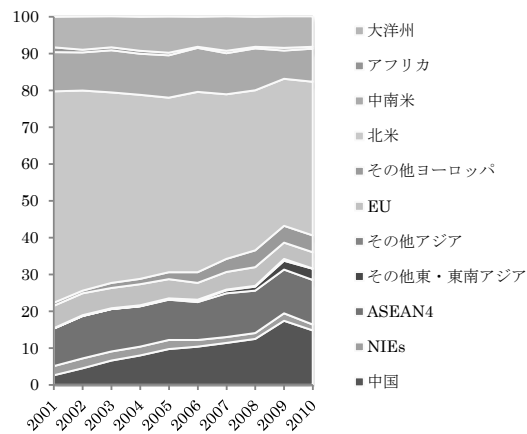
(衣服・繊維製品)



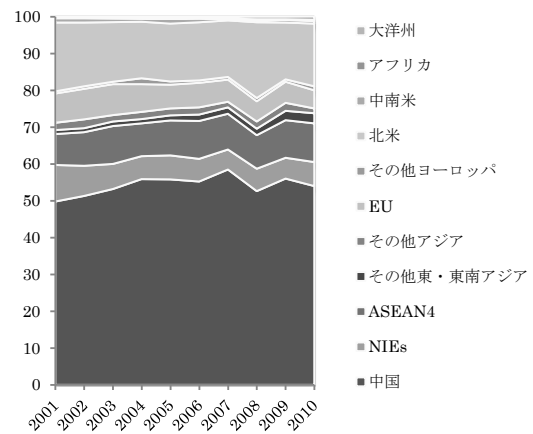
(木材・家具)



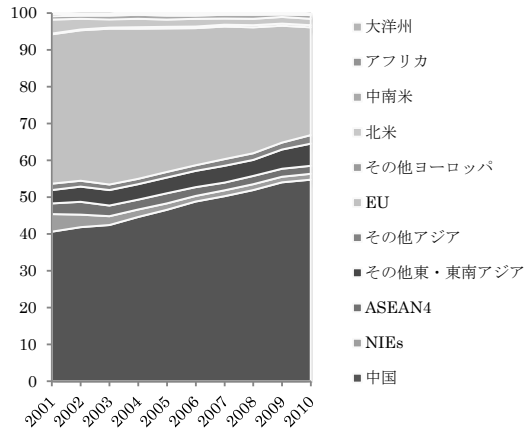
(パルプ・紙，印刷)



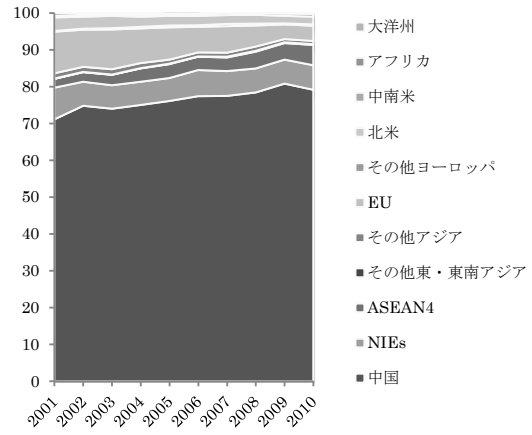
(原料別製品)



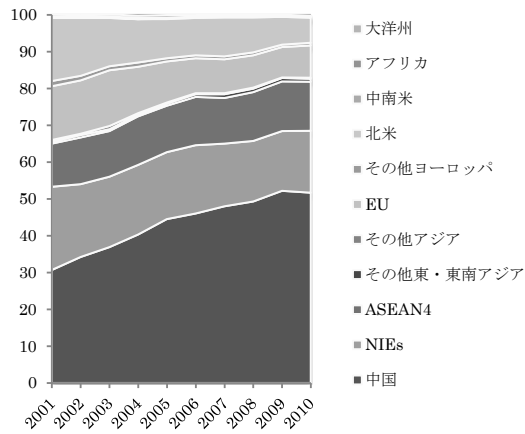
(なめし革)



(窯業・土石)



(金属・同製品)



(その他製品)

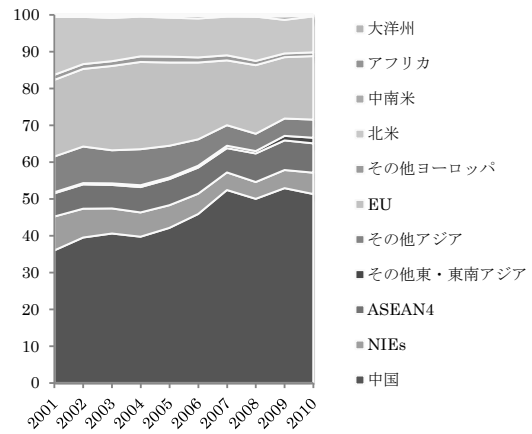


表5 グラビティ・モデル：基本統計量

(輸出)

	平均	標準偏差	最小	最大
PARTRGDP	28.03896	2.55113	18.70462	34.97561
JAPANRGDP	33.84453	0.03196	33.79756	33.89191
DIFGDPPC	2.37816	1.71120	-1.03034	11.85857
DISTANCE	9.15037	0.43437	7.05790	9.82957
EXCHRATE	1.24278	1.81707	0.00100	42.72000

(輸入)

	平均	標準偏差	最小	最大
PARTRGDP	28.08149	2.55702	18.70462	34.97561
JAPANRGDP	33.84453	0.03196	33.79756	33.89191
DIFGDPPC	2.38125	1.70554	-1.03034	11.85857
DISTANCE	9.14526	0.43709	7.05790	9.82957
EXCHRATE	1.24913	1.83555	0.00100	42.72000

表6 グラビティ・モデル：相関マトリックス

(輸出)

	PARTRGDP	JAPANRGDP	DIFGDPPC	DISTANCE	EXCHRATE	FTADUMMY
PARTRGDP	1.0000					
JAPANRGDP	0.0381	1.0000				
DIFGDPPC	-0.4484	-0.0202	1.0000			
DISTANCE	-0.1020	0.0000	0.0332	1.0000		
EXCHRATE	-0.0297	0.0333	0.2159	0.0789	1.0000	
FTADUMMY	0.1385	0.0670	-0.0740	-0.1138	-0.0145	1.0000

(輸入)

	PARTRGDP	JAPANRGDP	DIFGDPPC	DISTANCE	EXCHRATE	FTADUMMY
PARTRGDP	1.0000					
JAPANRGDP	0.0378	1.0000				
DIFGDPPC	-0.4578	-0.0199	1.0000			
DISTANCE	-0.0940	0.0000	0.0373	1.0000		
EXCHRATE	-0.0324	0.0337	0.2195	0.0813	1.0000	
FTADUMMY	0.1373	0.0677	-0.0753	-0.1127	-0.0150	1.0000

表7. グラビティ・モデルの推定結果 (輸出)

	輸出総額	中小企業性 製品	飲食料品	繊維工業品	衣服・繊維製 品	木材・家具
PARTRGDP	0.76083	1.11687	1.04354	1.34973	1.19758	1.34429
相手国 GDP	(19.013)***	(17.641)***	(9.766)***	(14.011)***	(16.692)***	(18.425)***
JAPANRGDP	5.38219	0.24346	1.25138	-4.74847	-1.34666	1.87998
日本 GDP	(6.140)***	(0.201)	(0.564)	(-3.034)***	(-0.812)	(0.986)
DIFGDPPC	0.07399	0.29188	-0.08571	0.19235	0.13366	0.1375
所得水準の差	(1.306)	(3.321)***	(-0.571)	(1.478)	(1.307)	(1.305)
DISTANCE	-1.34272	-2.47464	-3.4321	-3.99385	-3.69652	-3.65465
地理的距離	(-6.330)***	(-7.355)***	(-6.054)***	(-7.773)***	(-9.729)***	(-9.476)***
EXCHRATE	0.08008	0.07239	0.0094	0.04272	0.07254	0.12729
為替レート	(2.727)***	(1.730)*	(0.125)	(0.765)	(1.324)	(2.099)**
FTADUMMY	0.68649	0.534	0.95154	0.13982	0.46985	0.95492
FTA 発効ダミー	(2.566)**	(1.438)	(1.402)	(0.290)	(0.931)	(1.662)*
C	-175.2597	-5.94976	-33.9605	166.90114	51.1671	-62.44394
	(-5.915)***	(-0.146)	(-0.453)	(3.158)***	(0.912)	(-0.969)
N	1930	1930	1930	1930	1930	1930
Wald-chi2	637.91	470.81	207.07	355.21	494.85	579.23
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
Breusch-Pagan	2007.94	2732.53	2324.52	3590.48	1782.75	1300.04
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]

	パルプ・紙、 印刷	原料別製品	なめし革	窯業・土石	金属・同製品	その他製品
PARTRGDP	1.35465	1.3297	1.08035	1.34429	1.2557	1.1234
相手国 GDP	(18.896)***	(16.645)***	(15.368)***	(14.962)***	(16.135)***	(13.058)***
JAPANRGDP	-1.86731	0.05337	-0.60153	6.70423	-4.65667	-2.21891
日本 GDP	(-1.238)	(0.040)	(-0.421)	(3.815)***	(-3.141)***	(-1.470)
DIFGDPPC	0.2049	0.28828	0.08906	0.10929	0.27999	-0.00083
所得水準の差	(2.030)**	(2.654)***	(0.904)	(0.873)	(2.592)***	(-0.007)
DISTANCE	-3.1919	-2.25759	-3.679	-3.53674	-2.98301	-3.83543
地理的距離	(-8.394)***	(-5.303)***	(-9.860)***	(-7.411)***	(-7.212)***	(-8.374)***
EXCHRATE	0.09508	0.20821	0.11983	0.03795	-0.01949	0.10286
為替レート	(1.862)*	(4.370)***	(2.458)**	(0.627)	(-0.380)	(1.936)*
FTADUMMY	0.12272	0.36941	0.11831	0.71734	0.30119	0.43029
FTA 発効ダミー	(0.266)	(0.892)	(0.270)	(1.330)	(0.661)	(0.925)
C	59.35643	-9.96328	26.88871	-227.23391	158.46433	86.12823
	(1.164)	(-0.220)	(0.557)	(-3.827)***	(3.163)***	(1.689)*
N	1930	1930	1930	1930	1930	1930
Wald-chi2	561.82	416.68	452.37	430.9	407.2	352.85
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
Breusch-Pagan	2188.48	3401.38	2368.86	2582.69	2769.17	3007.48
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]

表8. グラビティ・モデルの推定結果 (輸入)

	輸入総額	中小企業性 製品	飲食料品	繊維工業品	衣服・繊維製 品	木材・家具
PARTRGDP	1.14989	1.19642	1.22037	1.43297	1.26563	1.49798
相手国 GDP	(17.198)***	(11.423)***	(8.063)***	(12.295)***	(9.988)***	(11.417)***
JAPANRGDP	-1.92753	-5.54702	-8.80583	-5.41067	-1.61115	-6.78138
日本 GDP	(-1.929)*	(-3.621)***	(-4.727)***	(-4.050)***	(-1.076)	(-4.219)***
DIFGDPPC	0.39376	0.56217	0.6078	0.88361	0.66502	0.80575
所得水準の差	(4.412)***	(4.039)***	(3.135)***	(6.015)***	(4.135)***	(4.800)***
DISTANCE	-2.19505	-2.56401	-2.13105	-3.63243	-3.78364	-2.41732
地理的距離	(-6.206)***	(-4.625)***	(-2.646)***	(-5.842)***	(-5.603)***	(-3.462)***
EXCHRATE	0.00352	-0.02712	-0.04027	0.03198	-0.02525	0.09373
為替レート	(0.099)	(-0.493)	(-0.591)	(0.650)	(-0.459)	(1.593)
FTADUMMY	0.17104	-0.19361	-0.08941	-0.06059	-0.51643	-0.08707
FTA 発効ダミー	(0.560)	(-0.413)	(-0.157)	(-0.148)	(-1.128)	(-0.177)
C	67.17576	188.40366	291.06834	179.04489	59.80463	214.33254
	(1.991)**	(3.644)***	(4.633)***	(3.976)***	(1.184)	(3.954)***
N	1890	1890	1890	1890	1890	1890
Wald-chi2	424.22	182.88	97.74	211.4	157.84	167.36
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
Breusch-Pagan	3889.06	4009.66	5008.65	5130.12	5039.47	4873.73
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]

	パルプ・紙、 印刷	原料別製品	なめし革	窯業・土石	金属・同製品	その他製品
PARTRGDP	1.16011	1.34365	1.50019	1.22449	1.37364	1.43964
相手国 GDP	(10.122)***	(11.969)***	(12.876)***	(12.894)***	(13.848)***	(12.904)***
JAPANRGDP	-3.3497	-0.65472	-2.00101	-4.59857	-3.85399	-1.7753
日本 GDP	(-2.785)***	(-0.415)	(-1.317)	(-3.356)***	(-2.543)**	(-1.075)
DIFGDPPC	0.44388	0.30261	0.62796	0.33139	0.25971	0.36001
所得水準の差	(3.136)***	(2.045)**	(4.155)***	(2.633)***	(1.953)*	(2.422)**
DISTANCE	-2.67289	-3.77736	-2.95465	-2.74428	-3.8024	-3.78134
地理的距離	(-4.356)***	(-6.350)***	(-4.775)***	(-5.457)***	(-7.250)***	(-6.405)***
EXCHRATE	0.06436	0.11183	0.03236	0.03859	0.06639	0.02801
為替レート	(1.445)	(1.964)**	(0.585)	(0.783)	(1.228)	(0.474)
FTADUMMY	-0.06373	0.33449	0.40208	0.36732	-0.2604	0.62169
FTA 発効ダミー	(-0.174)	(0.693)	(0.865)	(0.876)	(-0.562)	(1.231)
C	107.65332	23.81905	56.95087	148.97191	130.63654	59.16921
	(2.657)***	(0.447)	(1.111)	(3.221)***	(2.553)**	(1.061)
N	1890	1890	1890	1890	1890	1890
Wald-chi2	161.91	254.28	235.67	261.78	332.02	281.8
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]
Breusch-Pagan	5500.84	4035.87	4635.6	4049.02	3700.39	3911.98
	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]	[0.000]

表9 增減率：基本統計量

	平均	標準偏差	最小	最大
EXGROWTHALL	0.41679	0.78813	-0.84945	3.55599
IMGROWTHALL	0.11276	0.28870	-0.51840	0.70331
EXGROWTHCHN	1.84593	4.31699	-0.96339	30.01959
IMGROWTHCHN	0.59310	0.79062	-0.38619	3.42317
EXGROWTHOTH	0.32827	0.72437	-0.82781	3.41607
IMGROWTHOTH	-0.01277	0.42726	-0.56075	2.41106
IMPENALL	0.32096	0.25167	0.00002	0.90847
EXRATALL	0.13235	0.19441	0.00048	0.82635
IMPENCHN	0.17195	0.20235	0.00000	0.71752
EXRATCHN	0.03491	0.08023	0.00010	0.44351
IMPENOTH	0.19564	0.19588	0.00002	0.88052
EXRATOTH	0.09745	0.14211	0.00037	0.58875
GROSSMARGIN	0.26656	0.06459	0.09042	0.47254
SHIPGROWTHP	-0.10271	0.08929	-0.34082	0.15655
AVWAGE	3.37482	0.83985	1.97414	5.57332
CAPEQUIP	9.43448	10.58043	1.77535	76.86081
LABORSHARE	0.41636	0.07863	0.25930	0.60184
LABORPRDAV	8.82164	3.69380	3.72008	20.67110

表 10 増減率：相関マトリックス

(輸出入成長率)

	EXGROWTHALL	IMGROWTHALL	EXGROWTHCHN	IMGROWTHCHN	EXGROWTHOTH	IMGROWTHOTH	GROSSMARGIN	SHIPGROWTHP	AVWAGE	CAPEQUIP	LABORSHARE	LABORPRDAV
EXGROWTHALL	1.0000											
IMGROWTHALL	0.0056	1.0000										
EXGROWTHCHN			1.0000									
IMGROWTHCHN			-0.0131	1.0000								
EXGROWTHOTH			0.1964	0.2093	1.0000							
IMGROWTHOTH			0.0867	0.1067	-0.0222	1.0000						
GROSSMARGIN	-0.0207	0.0839	-0.0097	0.1411	0.0476	-0.2701	1.0000					
SHIPGROWTHP	0.1148	-0.1045	-0.0691	0.0536	0.0526	-0.2612	0.2058	1.0000				
AVWAGE	0.1445	-0.1918	-0.0732	0.1875	0.1464	0.1909	-0.1027	0.2338	1.0000			
CAPEQUIP	0.0365	0.0663	0.0726	0.0378	0.0351	0.6796	-0.3680	-0.2123	0.6446	1.0000		
LABORSHARE	-0.0218	0.3072	-0.0679	0.0173	-0.0931	0.3317	-0.2906	-0.2506	-0.3998	-0.1019	1.0000	
LABORPRDAV	0.0942	-0.1727	0.0030	0.1018	0.1158	0.2481	-0.1285	0.0995	0.9031	0.7684	-0.6000	1.0000

(輸入浸透度・輸出比率)

	IMPENALL	EXRATALL	IMPENCHN	EXRATCHN	IMPENOTH	EXRATOTH	GROSSMARGIN	SHIPGROWTHP	AVWAGE	CAPEQUIP	LABORSHARE	LABORPRDAV
IMPENALL	1.0000											
EXRATALL	0.3660	1.0000										
IMPENCHN			1.0000									
EXRATCHN			-0.1355	1.0000								
IMPENOTH			0.3428	0.1810	1.0000							
EXRATOTH			-0.0045	0.4896	0.3367	1.0000						
GROSSMARGIN	0.0187	0.0206	0.0194	0.0040	0.0815	0.0260	1.0000					
SHIPGROWTHP	-0.2705	0.0694	-0.4879	-0.0093	-0.0002	0.1001	0.2058	1.0000				
AVWAGE	-0.2966	0.2517	-0.5275	0.0813	-0.0953	0.2984	-0.1027	0.2338	1.0000			
CAPEQUIP	-0.0173	0.2331	-0.0861	0.0360	-0.1176	0.2986	-0.3680	-0.2123	0.6446	1.0000		
LABORSHARE	0.1981	-0.0307	0.3637	-0.0369	-0.0498	-0.0211	-0.2906	-0.2506	-0.3998	-0.1019	1.0000	
LABORPRDAV	-0.2133	0.1884	-0.3819	0.0299	-0.0866	0.2409	-0.1285	0.0995	0.9031	0.7684	-0.6000	1.0000

表 11 中小企業増減率：輸出入伸び率

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
EXGROWTHALL	0.01558	0.02307	0.02607	0.01892				
輸出伸び率 (世界全体)	(1.011)	(1.297)	(1.521)	(1.329)				
IMGROWTHALL	0.00733	-0.05406	0.03465	0.00653				
輸入伸び率 (世界全体)	(0.149)	(-1.052)	(0.790)	(0.159)				
EXGROWTHCHN					0.00114	-0.00069	-0.00203	-0.00007
輸出伸び率 (中国)					(0.945)	(-0.588)	(-1.386)	(-0.067)
IMGROWTHCHN					0.00162	0.01645	0.01833	0.00941
輸入伸び率 (中国)					(0.088)	(0.618)	(0.837)	(0.471)
EXGROWTHOTH					0.01447	0.02078	0.0228	0.01655
輸出伸び率 (中国以外)					(0.960)	(1.512)	(1.371)	(1.296)
IMGROWTHOTH					-0.00191	-0.09652	0.07884	-0.00874
輸入伸び率 (中国以外)					(-0.059)	(-1.721)*	(2.001)*	(-0.277)
GROSSMARGIN	-0.32552	-0.11819	-0.76826	-0.3222	-0.34345	-0.21164	-0.70821	-0.36673
粗利益率	(-1.701)*	(-0.452)	(-2.669)**	(-1.369)	(-1.766)*	(-0.820)	(-2.657)**	(-1.533)
SHIPGROWTHP	0.30496	0.61291	0.39365	0.41587	0.31606	0.58622	0.45789	0.41736
製造品出荷額等の伸び率	(1.590)	(2.761)***	(1.426)	(2.124)**	(1.411)	(2.707)***	(1.707)*	(1.941)*
AVWAGE	0.0923				0.09202			
平均賃金	(4.717)***				(3.737)***			
CAPEQUIP		0.00652				0.0088		
資本装備率		(4.264)***				(4.599)***		
LABORSHARE			-0.81037				-0.8777	
労働分配率			(-3.972)***				(-4.019)***	
LABORPRDAV				0.02137				0.02123
労働生産性平均				(5.508)***				(4.532)***
C	-0.38512	-0.15501	0.38346	-0.25293	-0.37877	-0.16738	0.40326	-0.24203
	(-3.400)***	(-1.791)*	(3.871)***	(-2.746)***	(-2.992)***	(-2.020)**	(3.860)***	(-2.615)**
Adj-R-squared	0.51666	0.42141	0.36309	0.55457	0.49566	0.45224	0.41862	0.53561
N	53	53	53	53	53	53	53	53

表 12 中小企業増減率：輸出入比率

	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)
IMPENALL	0.06141	-0.02517	-0.03053	0.02652				
輸入浸透度 (世界全体)	(1.045)	(-0.422)	(-0.406)	(0.463)				
EXEATALL	-0.07188	-0.01258	0.07555	-0.02677				
輸出比率 (世界全体)	(-1.232)	(-0.155)	(0.676)	(-0.407)				
IMPENCHN					-0.08613	-0.24537	-0.20229	-0.13437
輸入浸透度 (中国)					(-0.884)	(-2.300)**	(-1.848)*	(-1.505)
EXRATCHN					-0.13841	-0.15503	-0.29739	-0.12921
輸出比率 (中国)					(-1.020)	(-1.356)	(-1.413)	(-1.016)
IMPENOTH					0.13778	0.19772	0.09501	0.1431
輸入浸透度 (中国以外)					(1.784)*	(2.235)**	(0.780)	(1.885)*
EXRATOTH					-0.04792	-0.0666	0.17598	-0.0219
輸出比率 (中国以外)					(-0.570)	(-0.922)	(1.086)	(-0.275)
GROSSMARGIN	-0.32731	-0.15065	-0.73927	-0.32976	-0.33301	-0.11587	-0.65119	-0.32412
粗利益率	(-1.641)	(-0.643)	(-2.722)***	(-1.372)	(-1.719)*	(-0.537)	(-2.554)**	(-1.488)
SHIPGROWTHP	0.35414	0.64178	0.38313	0.4548	0.23297	0.38999	0.18034	0.29232
製造品出荷額等の伸び率	(1.920)*	(2.528)**	(1.278)	(2.311)**	(1.155)	(1.450)	(0.594)	(1.389)
AVWAGE	0.10234				0.09127			
平均賃金	(4.623)***				(4.043)***			
CAPEQUIP		0.00651				0.00643		
資本装備率		(4.030)***				(5.752)***		
LABORSHARE			-0.74798				-0.6131	
労働分配率			(-3.513)***				(-3.221)***	
LABORPRDAV				0.0222				0.02009
労働生産性平均				(5.070)***				(4.807)***
C	-0.41634	-0.13001	0.36325	-0.25061	-0.38237	-0.15871	0.27241	-0.24342
	(-3.327)***	(-1.565)	(3.646)***	(-2.528)**	(-3.234)***	(-2.076)**	(2.570)**	(-2.819)***
Adj-R-squared	0.51997	0.38596	0.33935	0.54126	0.52866	0.49330	0.39746	0.57102
N	53	53	53	53	53	53	53	53

表 13 事業所増減率：輸出入伸び率

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)
EXGROWTHALL	0.01674	0.02523	0.02776	0.0205				
輸出伸び率 (世界全体)	(1.041)	(1.268)	(1.492)	(1.315)				
IMGROWTHALL	-0.00882	-0.07068	0.02332	-0.01087				
輸入伸び率 (世界全体)	(-0.168)	(-1.248)	(0.524)	(-0.238)				
EXGROWTHCHN					0.0007	-0.00131	-0.00276	-0.00065
輸出伸び率 (中国)					(0.554)	(-1.041)	(-1.728)*	(-0.563)
IMGROWTHCHN					0.00558	0.02171	0.02385	0.01426
輸入伸び率 (中国)					(0.268)	(0.715)	(0.950)	(0.618)
EXGROWTHOTH					0.01571	0.02332	0.02494	0.01829
輸出伸び率 (中国以外)					(0.981)	(1.539)	(1.333)	(1.297)
IMGROWTHOTH					-0.03432	-0.12635	0.05361	-0.04062
輸入伸び率 (中国以外)					(-0.915)	(-1.931)*	(1.391)	(-1.077)
GROSSMARGIN	-0.29518	-0.13175	-0.77559	-0.29652	-0.36925	-0.24924	-0.76592	-0.39798
粗利益率	(-1.348)	(-0.448)	(-2.730)***	(-1.072)	(-1.722)*	(-0.851)	(-2.580)**	(-1.447)
SHIPGROWTHP	0.28962	0.5985	0.3778	0.40927	0.26285	0.55823	0.42029	0.37783
製造品出荷額等の伸び率	(1.269)	(2.293)**	(1.307)	(1.746)*	(1.075)	(2.250)**	(1.466)	(1.585)
AVWAGE	0.09736				0.10092			
平均賃金	(4.249)***				(3.813)***			
CAPEQUIP		0.00591				0.0089		
資本装備率		(3.029)***				(4.157)***		
LABORSHARE			-0.89347				-0.94854	
労働分配率			(-4.036)***				(-4.026)***	
LABORPRDAV				0.02191				0.02276
労働生産性平均				(4.871)***				(4.649)***
C	-0.40659	-0.14212	0.4229	-0.26001	-0.40582	-0.16037	0.44527	-0.25014
	(-3.165)***	(-1.459)	(4.238)***	(-2.427)**	(-2.944)***	(-1.742)*	(4.230)***	(-2.392)**
Adj-R-squared	0.51454	0.34132	0.37975	0.52973	0.50536	0.40421	0.41147	0.52955
N	53	53	53	53	53	53	53	53

表 14 事業所増減率：輸出入比率

	(i)	(j)	(k)	(l)	(m)	(n)	(o)	(p)
IMPENALL	0.02806	-0.07001	-0.06373	-0.01045				
輸入浸透度 (世界全体)	(0.515)	(-1.188)	(-0.934)	(-0.198)				
EXEATALL	-0.0693	0.01091	0.08133	-0.01961				
輸出比率 (世界全体)	(-1.224)	(0.116)	(0.734)	(-0.284)				
IMPENCHN					-0.1209	-0.29856	-0.23198	-0.17638
輸入浸透度 (中国)					(-1.187)	(-2.357)**	(-1.881)*	(-1.725)*
EXRATCHN					-0.13664	-0.18611	-0.29897	-0.13317
輸出比率 (中国)					(-1.041)	(-1.451)	(-1.599)	(-1.066)
IMPENOTH					0.1318	0.18408	0.08318	0.13738
輸入浸透度 (中国以外)					(1.540)	(1.715)*	(0.705)	(1.567)
EXRATOTH					-0.06776	-0.04355	0.16528	-0.03502
輸出比率 (中国以外)					(-0.813)	(-0.525)	(1.251)	(-0.436)
GROSSMARGIN	-0.29863	-0.17296	-0.74212	-0.30511	-0.2993	-0.13383	-0.64777	-0.29346
粗利益率	(-1.339)	(-0.690)	(-2.750)***	(-1.122)	(-1.418)	(-0.565)	(-2.585)**	(-1.195)
SHIPGROWTHP	0.3232	0.59309	0.34676	0.42778	0.19219	0.31253	0.13908	0.24978
製造品出荷額等の伸び率	(1.471)	(2.081)**	(1.157)	(1.867)*	(0.795)	(0.958)	(0.427)	(0.972)
AVWAGE	0.10588				0.09465			
平均賃金	(4.176)***				(4.034)***			
CAPEQUIP		0.00567				0.00546		
資本装備率		(2.814)***				(3.721)***		
LABORSHARE			-0.82751				-0.68816	
労働分配率			(-3.550)***				(-3.436)***	
LABORPRDAV				0.02245				0.02021
労働生産性平均				(4.631)***				(4.868)***
C	-0.42483	-0.10589	0.40722	-0.24729	-0.39398	-0.13816	0.31097	-0.24338
	(-2.966)***	(-1.171)	(3.831)***	(-2.180)**	(-3.004)***	(-1.623)	(2.913)***	(-2.440)**
Adj-R-squared	0.51169	0.30748	0.36443	0.51451	0.52644	0.41880	0.41942	0.55068
N	53	53	53	53	53	53	53	53